

第16回沖縄振興審議会総合部会専門委員会
議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付
企画担当参事官室

第16回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 議事次第

日時：令和2年9月23日（水）14：00～17：07

場所：沖縄県教職員共済会館「八汐荘」1階屋良ホール

1 開 会

2 議 事

○沖縄振興審議会総合部会専門委員会 中間報告（案）について

○意見聴取

高 橋 進 沖縄振興審議会会長

川 上 好 久 沖縄振興開発金融公庫理事長

3 閉 会

沖縄振興審議会総合部会専門委員会配付資料

- 資料 1 - 1 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 委員名簿
- 資料 1 - 2 今後の総合部会専門委員会の調査審議の進め方について
- 資料 2 - 1 総合部会専門委員会の中間報告（案）について
- 資料 2 - 2 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 調査審議結果中間報告（案）概要
- 資料 2 - 3 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 調査審議結果中間報告（案）
- 資料 3 沖縄振興審議会 高橋会長 講演資料
- 資料 4 沖縄振興開発金融公庫 川上理事長 講演資料

—沖縄振興審議会総合部会専門委員会 委員名簿—

名桜大学大学院国際文化研究科教授	宮 平 栄 治 ○ ◎
独立行政法人国立高等専門学校機構国際総括参事	安 藤 安 則 ○ ・
沖縄経済同友会特別幹事	
沖縄電力株式会社代表取締役会長	大 嶺 満 ○
H2L 株式会社創業者	
早稲田大学准教授	玉 城 絵 美 ○
沖縄県経営者協会女性リーダー部会会長	富 原 加 奈 子 ○
JA おきなわ女性部顧問	仲宗根 悦 子 ○
東洋大学国際学部国際地域学科教授	沼 尾 波 子 ○
沖縄経済同友会代表幹事	
株式会社ジェイシーシー代表取締役会長	瀧 辺 美 紀 ○
沖縄国際大学教授	安 里 肇
株式会社フィーモ代表取締役	大 澤 真
琉球大学准教授	神 谷 大 介
株式会社カルティベート代表取締役社長	開 梨 香
前田産業ホテルズ代表取締役社長	前 田 裕 子
琉球大学教授	本 村 真

◎印は座長、・は座長代理、○印は総合部会委員、無印は専門委員

— 出席者 —

○総合部会委員

宮平栄治座長、大嶺満委員、玉城絵美委員、富原加奈子委員、沼尾波子委員、
淵辺美紀委員

○専門委員会委員

安里肇委員、大澤真委員、神谷大介委員、開梨香委員、前田裕子委員、本村真委員

○有識者

高橋進審議会会長、川上好久沖縄振興開発金融公庫理事長

○内閣府

水野官房審議官、畑山参事官（企画担当）、山中企画官（企画担当）、吉住総合事務局長、
岩田総合事務局次長、上村総合事務局総務部長

○沖縄県

金城企画部企画調整統括監

第16回沖縄県振興審議会総合部会専門委員会

日時：平成2年9月23日(水) 14:00～17:07

場所：沖縄県教職員共済会館「八汐荘」1階屋良ホール

1. 開会

○宮平座長 これより第16回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を開催いたします。

本日は、12名の委員の皆様方に御出席をいただいております。委員の過半数に達しておりますので、沖縄振興審議会令第5条第4項に基づきまして会議は成立いたしております。

本日も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、通常よりも会議の時間を短縮し、また間隔を空けた配席といたしております。さらに、マスクの着用の御協力をいただいております。陪席の方々も含め、閉会后、発熱などの症状がみられましたら、速やかに事務局まで御連絡をお願いいたします。

なお、この会議は原則公開といたしております。あらかじめ御承知おきください。

それでは、開会に当たり、内閣府の水野審議官より御挨拶をいただければと思います。水野審議官、よろしくお祈りいたします。

○水野審議官 ただいま御紹介にあずかりました沖縄政策担当の大臣官房審議官の水野でございます。

委員の皆様方におかれましては、本当にお忙しい中、総合部会専門委員会に御出席いただきまして本当にありがとうございます。

さて、昨年6月以降、この総合部会専門委員会、計5回にわたり精力的な調査審議をしていただきました。事務方によると、審議時間はこれまで延べ約16時間にわたっているということで、様々なテーマ、経済、観光、教育、福祉、社会資本整備、離島振興、さらには一括交付金や税制、政策金融といった政策ツールに至るまで多岐にわたるテーマについて御議論をいただきました。本当にありがとうございました。

本日は、これまでの議論につきまして中間報告として取りまとめていただくことに相成ったわけですが、本日はその案をお配りさせていただいております。先般、宮平座長の御了解もいただきまして、委員の先生方には事前にたたき台を御覧いただきましたが、その際にいただいたコメント、御意見も事務方としては最大限反映したつものものでございます。

また本日は、高橋会長より新型コロナウイルスの全国経済への影響について、また、沖

縄公庫の川上理事長からは、沖縄経済への影響について、それぞれこの後、御講演いただくこととしております。こうした御講演も踏まえながら、本日、さらに対面形式での議論を深めていただきまして、中間報告(案)がより一層良くなるようにしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

本日も忌憚のない御審議を賜りますよう改めましてお願ひ申し上げて私の挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願ひいたします。

○宮平座長 水野審議官、ありがとうございました。

恐れ入りますが、プレスの撮影はここまでとなりますので、プレスの方はお席にお戻りくださいますようお願い申し上げます。

それでは、議事に移らせていただきます。

まずは、今後の調査審議の進め方について、資料1-2を御覧ください。

本日は16回目です。本日はまず総合部会専門委員会の中間報告(案)について、事務局のほうから御説明を聴取いたします。

その後、高橋会長と縄公庫の川上理事長から新型コロナウイルスによる日本経済や沖縄経済への影響、先ほど水野審議官からありましたけれども、それぞれについて御講演いただきます。その後、休憩時間を挟みまして後半では意見交換を行いたいと思います。

なお、今後、中間報告の取りまとめの暁には、10月下旬をめどに開催されます沖縄振興審議会へ報告を予定しております。

まずは事務局から御説明を畑山参事官、よろしくお願ひします。

2. 議事

○沖縄振興審議会総合部会専門委員会中間報告(案)について

○畑山参事官 内閣府の企画担当参事官をしております畑山でございます。荒竹の後任として参りまして今回が初めての審議会ということで、どうぞよろしくお願ひいたします。では、座って御説明させていただきます。

資料2-1～2-3までが中間報告(案)の関係の資料でございます。主に資料2-2を使って御説明しようと思いますが、まず資料2-1を御覧ください。

これは中間報告(案)の取りまとめ経緯及び報告(案)の構成をまとめたものでございます。この資料に記載されているとおり、今回の中間報告(案)の趣旨は、今後の沖縄振興の在り方の検討に資するため、これまでの沖縄振興の現状及び課題に関する総合部会専門委員会の議論を中間的に整理しまして、沖縄振興審議会に報告するものでございます。

資料2-2は、中間報告（案）である資料2-3の概要版でございます。資料2-3をまず御覧いただければと思いますが、1ページ目を例にご説明いたします。「Ⅰ 沖縄経済社会の現状と課題」としてまとめており、左側にこれまで委員の方々からいただいた御意見の中から沖縄経済社会の現状についてお示しいただいた内容をまとめているところでございます。

そして右側に、左側の現状に対応する課題として、委員から御意見いただいた内容を記載しております。左右それぞれ箇条書きになっており、上から順に、現状の1つ目と課題の1つ目が対応していくということで、順次、2つ目と2つ目、3つ目と3つ目ということで現状と課題が項目ごとに対応関係になってございます。

この現状と課題について、それぞれの行政分野や政策ツールごとに一般的、概括的な項目を抽出して概要としてまとめたものが資料2-2でございます。資料2-2で全般をまとめて御説明させていただきたいと思っております。

まず、「Ⅰ 沖縄経済社会の主な現状と課題」について、一人当たり県民取得こそ全国最下位ですけれども、地理的な優位性、それから人口増加などもあることから、課題の克服に取り組むとともに、優位性や潜在力をしっかり引き出していく必要がある。

また、様々な関係機関が連携して物事を解決するプラットフォームなどについて一層進めていく必要がある。

さらに、3つ目に、コロナ禍等の外的な変化に脆弱であることから、今後、新たなリーディング産業の育成や分厚い産業構造の実現を図り、外的な変化に耐性のある強くしなやかな沖縄を創り上げていく必要がある。

また、全国の自治体では社会保障支出の増大等に伴い、教育や公共事業予算の十分な確保が困難となりつつある一方で、今まで沖縄では様々な振興の取組を進めているということで、沖縄の特殊事情や沖縄振興の施策効果、費用対効果を具体的・客観的に示すなど、国民への説明責任を果たしつつ、沖縄振興への幅広い理解を得る必要があるということを中心に現状と課題としてまとめております。

次に、「Ⅱ 現行沖縄振興計画の主な現状と課題(分野別)」です。

まず「1. 観光・リゾート関連」では、量の増加については一定の成果を上げてきた中、今後は、質の向上や行政による後方支援をしっかりと行っていく。また、一人当たりの観光消費額の拡大を図り、地元の経済循環につなげていく必要があるとしております。

「2. 情報通信・国際物流・産業イノベーション・金融関連」では、ICTの普及で地理的不利性を乗り越えるビジネスモデルが生まれる素地が整ってきていることから、IC

Tにより可能となった新たなビジネスの育成の支援が課題である。

国際物流拠点産業の振興については、地域特性を最大限に生かしていく必要がある。

またものづくり産業のGDPの伸び悩みについては、総花的な取組も一因と考えられることから、強みを生かせる分野に集中投資していくこと、また、ICTをそれぞれの産業分野で駆使して当該産業の課題を解決できる人材を育成していくことが課題であるとまとめております。

「3. 農林水産関連」では、近年は、農業産出額自体は伸び悩んでいるものの、輸出は増加傾向にあるということで、海外の新たな需要の開拓や観光と結びつけて農林水産業を引き続き強化していくことが課題であるとしています。

「4. 中小企業・雇用関連」では、中小企業の振興で、ハード面の取組は一定の進展が見られることから、ハード・ソフトの両面からバランスよく中小企業の支援を行う必要がある。

また、非正規雇用の割合が全国で最も高いことから、正規雇用と非正規雇用の格差解消や正規雇用への転換が課題としています。

「5. 教育・人材育成関連」については、近年、沖縄の小中学生の基礎学力は上昇傾向にある中、さらなる向上のために、遠隔教育、教材研究、学習支援員の配置や、子供の貧困対策との連携が課題である。

また、AIやビッグデータ等をいかに産業と結びつけていくかという点で、担い手となる人材の育成が必要であるとしています。

「6. 文化・科学技術関連」では、沖縄の独自の風土と伝統に根差した文化や外国との交易を通じて形成された文化など、多様な文化が育まれてきたことから、これをいかに後世へと継承していくか、また、伝統芸能・工芸の従事者の経済的自立を可能とする環境の整備が必要である。

さらに、大学発スタートアップの動きが比較的乏しいことから、産学官の連携で経済循環を地域内でいかに進めていくかが課題として掲げられています。

「7. 福祉・医療関連」では、スクールソーシャルワーカー等の専門人材をはじめ、依然として担い手となる人材が不足である中、子供の貧困対策の担い手の育成が課題である。

また、離島をはじめ医療提供体制が脆弱な地域を中心に医療従事者の負担が大きくなっていることから、ICTを活用した遠隔医療の推進など、地理的不利性の克服が課題としています。

「8. 国際協力・国際交流関連」では、今般のコロナの問題にも見られるとおり、海外から持ち込まれる国際感染症が海外との往来に当たり大きな障壁となっており防疫体制の強化・拡充が課題であるとしています。

「9. 社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連」では、公共施設等の適正配置や整理・統廃合の取組が十分とは言えず、維持管理コストも全国でも最高水準にあるということで、公共施設等の整備に当たっては、施設の需要予測や整備後の活用方策、維持管理コスト等の見通しについてしっかり精査した上で判断していく必要がある。

また、防災の関係では、自主防災組織率は最低水準で、ハザードマップ未作成の市町村も存在するという状況にあつて、受援力の向上や他市町村との連携、観光客向けの防災対応の仕組みなどを進めて、地域をいかに強靱化していくかが課題であるとしています。

「10. 地域・離島の振興関連」では、沖縄の離島振興の必要性について、全国の理解が十分に得られているかが未知数という認識の下、沖縄振興における離島振興の位置づけを一層明確化していくことが課題である。

また、日本自体が島の集まりでございますので、離島は「日本の未来予想図」ということで、離島での成功事例の積み重ねが日本全体の発展にも資するという考えの下、「課題解決先進地」として離島を位置づけて大胆な発想の転換で取り組んでいく必要があるとしています。

「11. 環境保全・再生・景観形成関連」では、沖縄には豊かな生物多様性も見られる中で、地域特性に富む沖縄の自然環境を保全・活用していく必要があるとまとめております。

「Ⅲ 現行沖縄振興計画の主な現状と課題(政策ツール別)」については、全国の自治体が予算の獲得や活用にあたって各地の成功事例等を参照し、それを生かして創意工夫を尽くしていることから、現行の沖縄振興策は、自治体間での施策の相互参照、学び合いや創意工夫につながるようにしていく余地はまだあるのではないかと考えています。

また、近年のソフト一括交付金は、新たな行政需要に応じた新規事業も一部存在するものの、行政需要が継続していく中で中止困難な事業も一定割合存在する中、費用対効果を不断に検証しつつ、真に必要な施策に柔軟かつ重点的に予算を投下できる仕組みを一層図っていく余地があるのではないかと考えています。

税制優遇については、政策効果がなかなか可視化しにくいということで、税制と補助金、いずれの政策ツールを選択するかについては、政策の効果やコストを含む多面的な検討が必要である。

政策金融では、沖縄公庫は地域の実情に応じた支援のノウハウを有しており、コロナ禍においても機動的な対応していることから、地域の実情や状況変化を踏まえた柔軟かつきめ細かな対応を行い、引き続き地域に根差した政策金融機能を発揮する必要があるとまとめております。

以上でございます。

○宮平座長 畑山参事官、どうもありがとうございました。

中間報告の案につきましては、この後、高橋会長、そして川上理事長の御講演の後、まとめて一括して審議したいと思います。御協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。

それでは、次に高橋会長のほうから御説明を伺いたいと思います。高橋会長、よろしくお願い致します。

○意見聴取

高橋 進 沖縄振興審議会会長

皆さん、こんにちは。高橋でございます。よろしくお願い致します。

資料3を御覧いただきたいと思います。資料の構成は、まずコロナの現状について解説しまして、それから政府の月例経済報告に基づいて日本経済の現状を御説明して、ウィズコロナ、あるいはアフターコロナまで踏まえた構造変化を話させていただいて、最後に政策課題のお話をさせていただきたいと思います。

まず表紙をおめくりいただきまして、コロナの感染についての直近の状況は、厚労省がアドバイザー会議を毎月1～2回ほどやっています、お手元の資料は9月2日、最新ではないですが、比較的新しい資料を持っております。

最初の1ページの一番上の四角の中の新規感染者数の動向ですが、基本的には7月末ぐらいがピークだったと思われる。主要都市の実効再生産数、すなわち特殊要因を除いて1人がどのぐらいの人にうつすのかという意味では1を下回っているということなので、ある意味では終息の方向とまでは言い切れませんが、下火にはなっている状況のようです。

2つ目の四角の入院患者数、それから重症者数も問題ですが、こちらはどちらかというと新規感染者数に少し遅行しております。9月2日の調査段階では入院患者数は少し減少ではありますが、その前の感染者が増えていた段階を反映して、まだ高い水準にある。それから重症者数については、ここも7月上旬までは増加傾向にありましたけれども、それ

でも4月のピークには達していないということです。

それから一番下の検査体制は、検査で陽性となる人の割合が4.0%ということで高くない状況が続いている。ただ検査数は8月24日～30日までで全国で13万3,493件ですから、ほかの国に比べると検査数が少ないのが引き続き問題ではあろうと思います。

次の2ページを御覧いただきまして、取組、対応方針ということだと思いますが、上の3つは基本的に前のページの繰り返しになるので4ポツ目から御覧いただきたいと思いません。

3月～5月の流行では、感染拡大のピークを過ぎてから病院や高齢者施設での感染が多発した。その後、いろいろな対策が取られたこともあって、2行目ですが、首都圏などでは大規模な院内・施設内感染の発生が減少している。

それから次のポツですが、3密や大声を上げる環境の回避、室内でのマスクの着用、フィジカル・ディスタンスの徹底、換気の徹底など基本的な予防策、それから院内・高齢者施設、あるいはクラスターのつぶし込みが効果を上げてきているということで、これから先、一番最後のポツになりますが、接待を伴う飲食店などハイリスクな場における積極的な対応、それから検査体制の抜本的な拡充、医療提供体制の確保、保健所体制の整備などに取り組むべきであるという、アドバイザーの対応が述べられております。

こういう状況で、もうすぐ新しい報告が出ると思いますけれども、基本的には7月末からの感染拡大の抑止の状況が足元も続いていると思いますが、4連休はかなり人出があったということなので、はたして抑え込めるかどうか、このままいけるのかどうかは未知数だということです。

ちなみに、海外はどうもまた感染の再拡大傾向が出てきておりますので、相変わらず感染拡大の防止と経済活動の再開をどう両立させていくのが課題であることに変わりはないと思います。そういう意味でも新政権でどういうスタンスが出てくるのか、そこは注目されるところであります。

次のページから経済状況でございます。まず3ページ目は、旧聞に属しますが、今年の4～6月期のGDP成長率が各国で出そろっております。基本的には4～6月にコロナの影響が非常に強く出ましたが、ここが大底だったと思います。日本の場合は、前期比年率で▲27.8%ということで3割近いマイナスになりました。

左下でその内訳を御覧いただきますと、黄色い部分の個人消費がやはり大きく落ち込みました。緊急事態宣言の影響です。それから輸出もかなり落ちていますが、これは欧米の

ロックダウンの影響です。

右側の図を御覧いただきますと、主要国の成長率が出ておりますが、各国は日本以上に大きく落ち込んでおります。繰り返しになりますが、この期がある意味では大底だったろうと思います。4月、5月を大底にして、6月以降は各国ともにちよつとずつ上向いていると思います。

次の4ページを御覧いただきまして、少し分野別に見てまいります。個人消費です。こちらにも緊急事態宣言で大きく落ち込みましたが、4月、5月を底に持ち直していると思います。家電販売額は前年比でプラス、それから自動車販売台数もマイナス幅が小さくなってきています。ただし、サービスも含めた週当たりの消費額は過去3年に比べて低い水準で推移しているということで、やはり飲食や旅行などの個人サービス関連はまだ戻りが鈍いだろうと思います。一方で、消費の下支えのための直接給付が行われておりまして、それが一定程度、下支えに役立っているのではないかと思います。

次の5ページ目が輸出です。こちらにも大きく落ち込みましたけれども、主要国、中国なども含めて経済活動が再開される中で、日本の輸出も持ち直してきております。品目別で見ると、主要国への日本車販売台数が復調傾向にあります。

右上の図を御覧いただきたいと思いますが、アメリカ向けを中心に自動車関連財が全体を牽引しているということです。

それからここにはございませんが、中国経済がいち早く回復していく中で、中国向けの電子部品等も回復してきている状況であります。左下の数量指数の大きく落ち込んだところからの回復ぶりで見ると、まだまだ元に戻るには程遠い状況ではないかと思います。

次の6ページ、輸出が少し回復傾向にあり、その影響が国内の生産・企業収益にも出てきております。輸出が少し持ち直していることを受けて、国内の製造業の生産は6月から増加に転じていて、7月、8月と恐らく持ち直しの動きが続いているとみられます。それから非製造業も大きく落ち込みましたけれども、こちらにも徐々に経済活動の再開とともに増加していると思います。

左側の上下の図、上が鉱工業生産、下がいわゆる第3次産業ということでサービス業等々ですが、両方とも持ち直しつつあるのは御覧いただけだと思います。

ただし、一方で、企業収益は、大ざっぱに申し上げて約半減ということではないかと思います。

右上の図を御覧いただきますと、上場企業の経常利益がございまして、前年同期比で

58.5%減と大きく落ち込んでいます。

次の7ページ目を御覧いただきまして、そういう中で企業の設備投資、あるいは公共投資ですが、やはり収益が大幅に悪化したこと、あるいは先行き不透明感を受けて設備投資も慎重化してきているということだと思えます。

左上の図、設備投資全体の20年度計画を御覧いただきますと、日銀短観、それから政投銀、日経、どれも20年度は前年に比べるとかなり投資が鈍る状況になっています。ただし、そういう中でも、IT、AIなどの投資は引き続き増加しています。左下の図ではソフトウェア投資が根強いものがあることを御覧いただけたと思います。

それから公共投資については、景気の下支えということで予算が組まれておりますので、それを一応、順調に消化している状況ではないかと思えます。

次の8ページ目は、個人部門です。まず雇用情勢は、左側の図を御覧いただきますと、就業者、休業者、失業者とありますが、御着目いただきたいのは、休業者です。要は、失業はしていないと、ただし仕事をしていないという方たちが休業者、典型的には企業で仕事がないけれども、引き続き雇用されている人たちでございまして、この休業者を見ていただくと、4月に652万人と非常に大きく増加いたしました。その後、ちょっとずつ休業者の数は減ってきておりますけれども、それにしてもまだ何もしていない方がまだ非常に多いということでございます。

欧米の場合ですと、休業者は即失業者になっているわけですが、日本型雇用慣行の下では失業者にはなりません。一方で、失業者は徐々に増えてきているということで、今後、経済の上向きが遅れると休業者数が高止まりして、そういう方が徐々に失業者になっていくことも考えられますので、まだ日本の失業率は低いわけですが、これからじわじわと上がってくるのではないかと懸念されるところであります。

当然、賃金も下がっているわけですが、ただ、パートタイムの方は同一労働同一賃金の動きの下で処遇が改善されているということで、ボーナスは前年比でプラスになっている。右下のパートタイム労働者の赤丸の中を御覧いただくと、特別給与、ボーナスが前年比プラスになっています。

次の9ページ目を御覧いただきまして、そういう中で新たな日常の模索でございます。GoToキャンペーンもございまして、国内の観光の動向が注目されます。当然、各施設は稼働率が落ちているわけですが、6月以降、7、8と徐々に稼働率が上がってきている。東京はまだGoToの対象になっていませんが、地方から地方への動きがそこそ

こ出てきている感じでございます。

次の10ページ、新たな日常、これから先ということになりますが、政府としては持続化補助金を通じて支援を続けていく。それから感染防止対策を徹底していく。そういう中で民間の活力を引き出すために規制緩和等をやっていく方針を今年度に打ち出しております。それから7月に出た骨太の方針、あるいは成長戦略でもデジタル化、それから地方創生、人・イノベーションへの投資、包摂的な社会の実現等を新たな日常を実現するためのポイントとして挙げております。

このページで挙がっているのが民間の活力を引き出すための規制緩和ですが、例えば左上の四角の中の規制緩和を御覧いただきますと、テイクアウトやテラス営業等のため、飲食店向けに道路占用の許可基準を緩和、それから下のタクシーが宅配をすることを取りあえず期限つきで認めていたわけですが、ここは最近になって恒久化することが打ち出されております。時限措置も含めて規制緩和することでより民間の活力を引き出そうということだと思えます。

ここから先は、左側の一番下の実行計画の策定ということですが、先ほど申し上げたようなポイントで具体的にどのような点が打ち出されるか、新政権でも考え方が踏襲されると思えますので、具体化措置が待たれるところです。

以上が足元の日本の景気の現状でございますけれども、続いて11ページ目を御覧いただきまして、世界を少し見てみたいと思えます。

先ほど申し上げましたように、世界の主要国は中国がいち早く回復に転じましたけれども、それ以外の国は大体4－6月に戦後最大の落ち込みを経験して、その後、徐々に良くなっています。ロックダウンを解除して回復に転じている。そして経済活動が再開されていますが、ただロックダウンを解除すると、今度は感染者数がまた増加するというので、日本もそうですけれども、感染拡大抑制と経済活動の再開のトレードオフはまだ克服できていないのだろうと思えます。

図を御覧いただきたいと思えますが、左側の世界の新規感染者数のイメージということで、メインシナリオと下にサブシナリオと書いてございますが、メインシナリオは今年の初め頃に考えられていたシナリオで、厳しいロックダウンをやればコロナが収まるので、その後は感染者数は徐々に減少していくシナリオでした。

一方でサブシナリオは、ロックダウンしても、それを解除すればまた増えてしまう。あるいは冬になってまたコロナが復活するというのもあって、新規感染者数がなかなか減

らないということで、W字型のシナリオになっていくと。どうもこちらのほうが可能性が高いのではないかと、サブシナリオがメインになりかけるような時期もございましたけれども、足元を見ていると、サブシナリオほど悲観的ではないように思いますが、でもメインシナリオほどうまくもいっていないということではないかと思えます。

新規感染者数がこういうイメージだとすると、成長にどう影響が出るかということで、右下の図を御覧いただきたいと思いますが、ここが経済活動のイメージでございますけれども、コロナ前の右上がりの成長ラインがコロナの発生とともにぐんと落ち込むわけですが、コロナが制御できるのであれば一旦下がったものが持ち直していくと。

一方で、サブシナリオで制御できないとすると、今年から来年にかけてもさらにまた落ち込んでしまうということで、最悪のシナリオになるわけですが、どうも今のシナリオはメインでもサブでもない、多分、その真ん中ぐらいのシナリオなのかなということで、結果的にW字型の回復になっていくということで、元の水準に戻るまでには最低でも2～3年かかるのではないかということ、それから中国はいち早く回復していますが、それでも中国も元には戻っておりませんで、消費の回復がかなり鈍いこともあります。それから米中摩擦の影響もあって、経済自体の成長力が鈍化していますので、かつてと違って中国が世界の機関車になることもできないだろうということで、今後2～3年を展望して、世界経済は徐々に元に戻っていくシナリオを書くのがやっとというところではないかと思えます。

次の12ページを御覧いただきまして、コロナによって世界が大きく変わると言われますけれども、私はどちらかというところ、確かにパンデミックが世界の経済、社会に大きな影響を及ぼしていますが、それはパンデミックによって起きたというよりは、既に始まっていた様々な構造変化が、パンデミックによってむしろ加速していると考えられるべきではないかと思えます。

どのような構造変化がこれから起きるのかということで、仮説ではありますが幾つか考えてみたいと思います。

まず1つ目、潜在成長率が低下してしまうリスクがかなり出てきています。例えば外食やサービス産業はソーシャルディスタンスを維持するために、レストランで座席数を間引くことを続けざるを得ない。それは当然のことながら、売上の低下を通じて効率性や生産性の低下につながってしまう。そして、サービス業が元の状況に戻るまでにまだかなり時間がかかるということ。

それから2つ目に、なりふり構わず企業救済をやっています。これは必要なことだと思いますが、ただ企業救済が長期化しますと、結果的にヒトやモノ、カネの移動を阻害します。それは経験的に成長力を鈍化させることにつながっていきます。

それから3つ目が、グローバルゼーションが減速してきていますので、日本が輸出を通じて成長していくルートが狭まっている。主に3つの理由によって、今後、日本の成長率がさらに低下してしまうリスクが出てきているのではないかということが1点でございます。

それから2つ目が、デジタル化の加速ということです。日本は今回のコロナ騒ぎで改めてデジタル化の後れが表面化しました。そういう中で、日本だけではなくて世界でデジタル化が加速しています。その背景にはソーシャルディスタンスの確保、あるいは対面主義、書面主義、それから押印原則等の見直しがある。そういう中でオンラインやネットを通じたやり取りが増加している。具体的にはeコマース、通販、持ち帰り、電子決済、オンライン診療、オンライン教育、テレワーク等が日本だけではなくて世界的に広がっている。日本もある程度広がっていますが、かなり後れている。

それから、行政面でのオンライン化の後れが改めて日本の問題点として指摘されています。

右下の図を御覧いただきますと、政府の行政手続の中でオンライン化されているものの比率が非常に低い。全手続のうち、オンライン化が実施されたもの、それからオンラインで完結するものが非常に低いわけですし、特にオンライン化されてもどこかで1回手作業が入ると、それで効率が落ちてしまうわけですし、そういう意味では手続が全部オンラインで完結しないと意味がないわけですが、その比率が非常に低いことが日本の問題点として浮上ってきています。そういうこともあって、デジタル化を加速しないといけないだろうということです。

次の14ページを御覧いただきまして、3つ目が、働き方改革の加速です。今回のコロナでテレワークが随分拡大しましたがけれども、これはアフターコロナの世界でも一定程度定着していくのではないかと思います。ちなみに、私がおります日本総合研究所は、研究員とコンサルタントが多いのですが、コロナが終わっても元には戻さないということで、フリーアドレス制にしまして、テレワークを基本にする方向に働き方を変えました。そういう会社がこれから増えてくるだろうと思います。

そしてテレワークの導入のみならず、働き方全体の見直し、すなわち多様な働き方、多

様な人材確保、多様な処遇、いわゆる働き方改革が引き続き進んでいくのではないかと。あるいはオフィス環境も変わってくると思います。

それから4番目のポイントが、国際関係になりますが、米中対立の激化、グローバリゼーションの減速、世界の分断傾向の加速です。コロナの前からそういう傾向があったわけですが、コロナによってさらに加速していくのではないかと懸念されます。

これだけパンデミックと言われて世界経済の危機と言われていながら、G7、あるいはG20の場で有効な国際協調体制が組めておりません。その背景に米中の対立などがあると思います。

それから米中関係に限ってみてもコロナ禍によってさらに悪化しております。コロナが中国発なのかということだけではなくて、香港問題を含め、様々な問題が米中関係を悪化させている。そして今はアメリカが先端分野などで中国をデカップリングしようという動きが出てきております。ただこれについても封じ込めは無理ではないかという意見もかなり多くありますが、アメリカはデカップリングに向けて突き進んでいる。民主党政権になってもこの動きは変わらないと言われております。また、自国優先主義、あるいは自国第一主義、保護主義等が蔓延している。

それからサプライチェーンの見直し、インバウンドなど人の動きの不活発化。これは日本に限らず各国で起きていることですが、ヒト、モノ、カネが動きづらくなっているということ。こういったことが世界の分断傾向を加速していると思います。

ただし、そういう中で1つ違う動きとして出てきているのが、ユーロ圏の統合再強化の動きだと思います。このままいけばコロナをきっかけにさらにユーロで遠心力が働いて分解してしまうのではないかという懸念もありましたけれども、ここにきてドイツが考え方を変えて、ドイツ、フランスが軸になって基金をつくるなど、ユーロの再統合に向けた動き、分断をとどめる動きが出てきている。これは歓迎すべき動きではないかと思っております。

それから5番目、財政負担の拡大、金融政策の位置づけの変化です。足元は、コロナで蒸発してしまった売上げ、所得の補填のために財政支出が拡大しております。今後も経済の下支えのために支出の拡大が続くと思いますが、懸念されるのは、それによる財政規律喪失です。しかし、財政規律の喪失が怖いからといって財政支出をしないわけにもいかなないわけですし、結果的に何が起きているかというと、国の財政赤字を中央銀行が埋める実質的な財政ファイナンスの状況になっている。足元は金融政策の目標が国債を大量発行しても政府の支払い金利が上がらないように金利をコントロールにするというふうに金融政

策も目標が既に変わってきてしまっているのではないかと思います。しかし、こういう状況は長くは続けられませんので、今後、財政支出を拡大したツケを誰が払うのかという問題がいずれ浮上してきます。

ちなみに、東日本大震災のときは復興税という形で現役世代が負担したわけですが、いずれそういう議論も出てくると思います。

それから6番目が所得格差、貧困の拡大です。特に欧米はコロナ禍によって、例えば医療にアクセスできない層が非常に多いことが問題になりましたし、それから失業が増加するという一方で、低所得層、貧困層が直撃を受けました。加えて人種差別問題なども絡んで社会の分断が加速していると言えるのではないかと思います。

それからコロナ禍は、これは日本も含めてですが、非正規雇用者、あるいはフリーランス、中小企業を直撃している。結果として放置すれば所得格差のさらなる拡大、貧困の拡大につながっていく恐れがある。

それから最後に7番目が、自然環境と経済成長の両立がこれから大きな課題になってくるだろうと思います。結局、コロナ禍と地球温暖化問題は、人間と自然との共生に関わる同根の問題ではないかと思います。そういう中で最近出てきているのが、環境を経済成長のエンジンとして使っていけないかということ。グリーンリカバリーやグリーンニューディールと言われていますが、環境問題に積極的に取り組むことで経済成長の種をつくれなにかという考え方が出てきております。

最後の14ページを御覧いただきまして、そういう中で、これは日本に限りませんけれども、どういうことが政策課題なのかということでもまとめております。

まず1点目が、日本も含め、感染拡大抑制と経済活動再開の両立をどう図るかが引き続きテーマでございます。分かったことは、ロックダウンをどれほど厳しくやってもウイルスは根絶できず、経済が大きく落ち込んでしまう。しかし、経済活動を再開すればまた感染が増えてしまう。そこからはなかなか抜け出せない。それから今までは経済の落ち込みに対してすさまじい財政支援を行ってききましたけれども、これを何度も繰り返すこともできないので、ますます両立が課題になっています。

ではどうすればいいかということですが、1つが、検査体制の拡充、それから医療提供体制の確保、ここは感染した方に対する医療になりますが、これがどうしても必要だと思います。

その上で新たな日常の下で経済活動水準の引上げをする。G o T oキャンペーンなども

結構マスコミから批判されていますが、私は検査体制を拡充して、医療面である程度安心が得られれば、Go Toキャンペーンは個人のマインドに非常にプラスになって、政策の実効性が上がるのではないかと思います。

それから2番目、どうしても潜在成長率が下がってしまうので、それを引き上げる政策が必要だと。今までも日本は潜在成長率を引き上げることが課題でしたけれども、改めてエンジンが必要になってくる。何がエンジンかは自明でして、それはデジタル革命だろうと。日本は改めてデジタル革命の後れを今回痛感したわけでした、潜在成長率を引き上げるために、デジタル技術を活用して新商品・新サービスを生み出すことで、あるいはデジタル化を活用して社会の課題を解決することで成長率を引き上げていくことが必要だろうと。

ただし、そのためには企業経営・組織の在り方、それから人材育成・教育、行政、今までも言われてきたことですが、日本の経済社会の在り方全体を変えていかななくてはならないということだと思います。

それからもう1つ、期待されるエンジンがグリーンということでした、ヨーロッパなどはグリーンへの取組を1つの成長のエンジンにしようということ、もう既に動き始めています。アメリカはトランプ政権が非常に消極的ですが、もし政権が民主党に変わればアメリカでもグリーンが一举に成長のエンジンとして浮上してくると思います。

それから成長率の引き上げという意味では、働き方改革、女性活躍、少子化対策の実を上げる必要が今まで以上にあるということだと思います。

それから3番目が、財政・金融の出口戦略、さらに財政・金融が悪化していますから出口戦略が必要ですが、ここは答えを書いておりません。なぜかという、多分、当面この議論はできないだろうということで、何も書いておりません。

4番目、先ほど貧困、所得格差を申し上げましたが、こういう状況に対して少し大げさに言ってしまうと、中国でもない欧米の民主主義、資本主義の限界も出てきているので、どういった民主主義、資本主義の在り方がいいのかについて世界が模索していく。日本も同じ問題にいずれぶつかるとは思いますけれども、貧困や所得格差の解消、あるいは社会的弱者、孤立しがちな人、外国人などをどう社会に包摂していくのか。コロナが起きたからではなくて、もともとそういう問題があったわけですが、コロナでさらにそういう必要性が出てきているということだと思います。そのためには恐らく所得の再分配も必要ですが、同時に教育の充実、あるいはコミュニティの再生などが必要だと思います。

それから世界全体を見ますと、中国のような国家統制経済なのか、あるいは欧米の自国優先・ポピュリズムでもない、新たな市場経済はどのようなものを日本で模索しないといけないと思います。

5番目が、世界が分断傾向にある中で日本はどうするのかという問題です。有り体に言ってしまうと、これから日本は同盟国の一員としてアメリカにつかないといけないのは自明ですが、しかし、そういう中で対中外交スタンスをどうしていくのか。これは外交の問題のみならず、経済が深く関わる問題でして、日本としてどういう経済外交がこれから必要なのかについての答えが求められると思います。

最後の6番目が、地域経済活性化のチャンスということで、いわゆる地方創生は安倍政権も取り組んできましたけれども、実績が上がったとはいえない。そういう中でコロナによって今まで以上に外需依存の成長に限界が出てきております。インバウンドの回復には時間がかかります。ただ、ここをプラスに考えるとすれば、例えばクルーズは中国のケースで言えば安いお客さんが大量に来て、ほとんど地元にお金を落とさずに帰っていくビジネスモデルだったわけですが、今はビジネスモデルをつくり直すチャンスです。改めて日本の地方の魅力をアピールしてビジネスモデルを変えていくチャンスではないかと思えますし、それから日本は大量のアウトバウンド、すなわち海外旅行需要があったわけですが、今はほとんどないわけですし、どうやってうまくアウトバウンドを国内に向けていくか、沖縄もその恩恵を受け始めていると思いますが、この辺もひとつのチャンスだと思います。

それから最後に、よく言われていることですが、大都市集中についてはリスクが大きいことが言われ始めていて、リスクの分散、それから大都市から地方への人材・スキルの移動も言われ始めております。本格的に移動が起きるかどうかは別としても、大都市と地方が人材やスキルの面でうまく連携できる可能性が今までよりもかなり広がってきているのではないかと思います。

以上、申し上げたようなことが活性化のキーワードになるかどうか、私も確信はありませんけれども、ただ、今までとは違う動きが期待できるのではないかと考えております。

私からの報告は以上です。ありがとうございました。

○宮平座長 高橋会長、ありがとうございました。

続きまして、川上理事長から御説明を伺いたいと思います。川上理事長、よろしく願います。

川上 好久 沖縄振興開発金融公庫理事長

皆さん、こんにちは。沖縄公庫の川上でございます。本日はよろしくお願いたします。

私のほうからは、新型コロナウイルスによる沖縄経済への影響について御報告をさせていただきます。本日は大きく2点に分けてお話をしていきたいと思ひます。

1点目はコロナ前の沖縄経済について、2点目はコロナショック下の沖縄経済についてということで、直前の姿と対比するような形で説明をしていきたいと思ひます。

1点目のコロナ直前の沖縄経済については、できるだけこれまでの沖縄振興の政策展開を踏まえてみておきたいと思ひます。

2点目のコロナショックで急激に悪化している沖縄経済については、今も現在進行中でございまして、結論的なことを申し上げることはできないのですが、セーフティーネットを担う沖縄公庫の立場から現時点で把握できている経済の実態について御報告していきたいと思ひます。

資料4に沿って説明いたします。まず1ページ目を御覧いただきたいと思ひます。

そこには沖縄振興の課題とついたタイトルがございましてけれども、まずコロナ前までの沖縄経済の状況を考えるための視点をあらかじめ確認しておきたいと思ひます。沖縄振興の政策課題は、大小様々な分野にまたがるところがございまして、特に大きな課題として、基盤整備と産業振興とされてきたところとございまして。そのうち基盤整備については、右側の箱の中に書いてございまして、産業分野を含めて90年代に一定の水準までたどり着くわけですけど、産業振興そのものは苦戦するわけですね。

その理由を考えていくと、結局は沖縄の持つ離島・島嶼環境という産業立地論的な不利性に突き当たってしまう。御承知のとおり、沖縄は東京から1,500キロ離れて、東西1,000キロメートル、南北400キロメートルの広大な海域に散在する島々からの島嶼県となっています。多くのビジネスの展開上、不利性が指摘されてきたところですね。とりわけ今日のグローバルな競争環境下で、このような特異な条件下にある地域が、はたして比較優位をもって地域経済を牽引できるリーディング産業を創設することが可能かというのは、これは日本の他の地域振興と比較しても困難な取組だったという感じがいたします。

もう1つは、高失業率問題がございまして。左下の図に御覧いただけますように、これは実は復帰後に新たに出てきた課題とございまして。復帰前は失業率1%前後の超完全雇用経済だったわけですが、復帰後は一転して高失業率経済に変わってまいります。

高失業率問題というのは、ある意味、言葉を換えて言いますと、沖縄の貧困問題につな

がる深刻な問題です。

第5次計画になって、ようやく子どもの貧困問題や学力問題が焦点化されていきますが、子どもの貧困や学力問題というのは、よくよく考えてみると今に始まったことではないわけです。それが4次計画まで焦点化されなかったのはなぜかということを考えると、子どもの貧困の前に大人の失業問題がこういう形で長きにわたって横たわっていたということです。

ただ、失業率が沖縄振興の課題かという向きもあろうかと思いますが、労働市場が引き締まらなければ賃金も上がらないわけでありまして、子どもの貧困や県民所得の議論がなかなかリアルなものにならない。失業率の問題というのは、復帰後の沖縄社会の実に悩ましい課題の1つでございましたけれども、今計画期間中に初めて顕著な改善を果たしていくわけです。

そういうことで、成長のエンジンというのと失業率の動きの2点の観点から、直前の沖縄経済を眺め直してみたいと思います。

次のページを御覧いただきたいと思います。1-(2)でございますけど、5次計画までの沖縄経済の到達点という形で整理をしております。

下の表の部分でございますけれども、第4次計画の最終年度である平成23年を起点として、平成30年度までの7年間の動きをまとめてございます。多くの指標が復帰後最高水準を示しているのが分かると思います。

また、観光だけではなくて、この間IT関連企業の立地も進んで、それから物流部門の売上げ、そして投資も拡大をしていきます。それから県外からの企業進出の動きも非常に活発になってきています。

しかしながら、先ほどの問題意識との関連でいきますと、注目すべきなのは、やはり観光リゾート産業の競争力、あるいは牽引力が本物になったかどうかというところだと考えます。

観光客はこの7年間で450万人増加をいたします。1,000万人の大台を記録するわけですが、従来は大体20年で300万人ぐらいのスピード感でした。今回のスピード感と1,000万人のボリュームというのは、このインパクトは沖縄経済にとって大きなものになったと理解しております。

観光リゾート産業というのは、多くの要素に支えられているのは御承知のとおりでございますけれども、その裾野は非常に広くて、宿泊・飲食のみならず、物流や農林水産、製造、

建設業等、需要を幅広く喚起して、この間各分野で労働需要は非常に逼迫してまいりました。観光分野の拡大というのは、高失業率の改善に大きく貢献したのではないかと考えるところであります。

また、離島でも展開可能ということは非常に重要なことをございまして、例えば有効求人倍率が復帰後初めて1.0を超えたのは非常に話題になったんですけれども、実は一番最初に超えたのは石垣です。その後宮古、あと県平均がそれに続きまして、一番最後、遅れて北部という点も注目していいのではないかと思います。また、離島を含めて観光関連投資も拡大して、国際的な高級ブランドホテルの進出、それから外資による投資も出てまいりました。

次のページ、1-(3)を御覧いただきたいと思います。

棒グラフの部分は、国交省の資料から作成したものでございます。これを見ますと、この間、ホテル・飲食部門の投資水準というのは、東京、大阪、京都に次いで全国4位となっており、建設業はこの恩恵を大いに受けたと思います。またこの5次計画期間中、クルーズ船の寄港地としても全国1位となりましたし、航空便の国際線などは平成23年の週45便から平成30年には231便、中でも台湾便などは週約60便というすごい勢いで増えていきました。こういうものを見ていますと、観光分野における沖縄の競争優位性は確実に強まってきたということをお窺わせるものがあります。

資料の下のほうは、産業構造でございますけれども、復帰後50年という歳月を経ても、依然として第2次産業は小さく、第3次産業は拡大し続けていることから、やはり輸出製造業分野ではやや地の利がない、一方観光ではグローバルな競争力が始まっている。これは一つの資本の論理を示しているという言い方もできるかと思います。

申し訳ありませんが、前のページに戻っていただけますでしょうか。そこの下から2番目の完全失業率を御覧いただきたいと思います。

このような動きの中で、復帰後の大きな課題の1つでございました失業率に初めて大きな改善の兆しが見られたということも、重要な成果の1つとしてみていいかと思います。

もちろん課題も残っているわけをございまして、黄色い囲みの中の一番下に書いてございますけれども、オーバーツーリズムや供給制約の問題が新たに顕在化いたしました。そして、依然として生産性の低さやこれにつながる県民所得、子どもの貧困問題など、多くの問題が残っているわけでございます。

また後でコロナのところでも少しお話ししますが、観光リゾート産業だけに大き

く依存するリスクというものはあるわけです。しかし、総体としてこの間の動きを見て考えてみますと、基盤整備から始まった沖縄振興というのは、4次の産業振興、そしてまた5次の「強い経済」、「やさしい社会」という計画の変遷の中で、もちろん政府の手厚い支援の下ではあるのですが、ようやく離島・島嶼環境の中でも地域経済を動かし得る成長のエンジンというものができたのではないかという評価をしていいと思います。

そして、失業率の劇的な改善を成し遂げたということも評価していいと思います。

そして、次の段階として、生産性の向上とか県民所得、それから子どもの貧困などの解決を射程に入れる。そういう段階に来たということも評価していいと理解をしているところでもあります。

次のページ、1-(3)と1-(4)、それから1-(5)は、今申し上げたものを整理したものでございますので、後で御覧いただきたいと思いますが、1-(5)を少し説明させていただきたいと思っております。5ページ目です。

資料の(5)は、上段、中段、下段に3つの箱がございます。上段の箱は圏域ごとの観光客数の推移でございます。真ん中の箱はこの間の各圏域における有効求人倍率、これは景況感の代わりに数字を入れてあるわけでございますけれども、その動きを整理しております。

これを見ますと、宮古、八重山というのは、経済規模の問題もあると思っておりますけど、観光客が急増していく。そうするとすぐに指標が改善しているのが分かると思っております。

下の箱は産業別の景況感でございます、沖縄公庫のほうで四半期ごとに行っている景況調査の4四半期だけを切り取って8年間並べたものでございます。

平成24年の4月期というのは、ほとんど全業種がマイナスです。小売業がプラスになっていますが、これは前年の震災の反動でプラスになっております。この頃までの県経済の閉塞感というのは、なかなか重たいものがあつたように感じます。

平成24年以降観光客が増え、また公共事業などの拡大で、建設、飲食・宿泊、それから卸売・小売部門が先行して、その後徐々に他の産業分野の景況感にも影響を与えていくことが分かると思っております。

27年以降は、人手不足とか資材高騰で▲になっているところが出ているという状況で、ほぼ景況感是非常に高めで推移してきております。

右側の大きな赤枠、これはコロナショックです。この8年間の景況感というのは、一転して悪化をしていくわけです。観光リゾート産業に大きく依存しているということが逆回転したような、そういう印象もあるわけでございますけど、今回は感染症に対する人々の

3密回避行動が様々な経済活動を直接的、間接的に制約する面も非常に大きいわけでごさ
いまして、必ずしも観光分野の存在の大きさだけに起因するものではないかもしれませんが
けども、このような動きになっています。

いずれにしても、沖縄経済が離島・島嶼というハンディの中で、初めて成長のエンジン
といたしますか、そういうものができたのかなということを感じさせる局面で発生しました
コロナパンデミックは、なかなか残念な気がするわけでごさいます。

次に、コロナショックに見舞われた県経済の状況を御説明したいと思います。

6 ページ目の2-(1)です。このコロナ危機というものでございませけれども、これまでの
経済危機とは様相を非常に異にするということは御承知のとおりでごさいます。右上の箱
に少し書いてございませけれども、これはなかなか対応の難しいものでございませ。いつ収
束するか分からない。収束した後、観光を含めた人々の行動とかそのニーズ、これがどう
変わっていくのか非常に予測がしにくいと、そういうふうなものでございませ。

また、その性格上、人の移動とか集まりを伴う産業に特に影響が大きいと言われており
まして、そういうことからいうと、観光産業を中心とする沖縄経済にとってみるとかなり
影響の出てる代物になっているわけです。

右下の箱に、この間の沖縄公庫の対応が記されてございませ。

中国武漢でのコロナウイルス発生報道後、沖縄公庫ではすぐ特別相談窓口を設置いた
しました。

3月になりますと、県内ホテルの稼働率に急激に影響が出始めて、街を歩く観光客の姿
がめっきり減っていく中で、とりわけ土産物店とか、小さな飲食店とか、小規模の事業
者の方々が相談にどんどん来るようになります。

4月に入りますと相談者が殺到するようになります。沖縄公庫ではコロナ特別貸付の
ためのシフトを編成いたします。県内職員数、187名しかいないんですけども、その一部を
感染対策とシステムの後方支援に残して、動員可能な全ての職員を融資部門に投入いたし
ました。経済団体にも公庫への誘導をお願いしたところでもあります。正直、途切れること
のない相談者の数に非常に衝撃を受けたところでもあります。地域経済の危機的な状況とい
うのはこういうふうなものなのかと、そういうふうな感じがいたしました。

左のグラフにございませように、過去のリーマンショックや東日本大震災のときとは比
較にならないほどの件数を4月から6月にかけてこなしてまいりました。8月末での公庫
でのコロナ融資決定額は約2,200億円、県の信用保証協会等も約1,300億円ほど決定したと

聞いております。合計3,500億円ほどが、今市中に出ていると見ていいと思います。

一方で、ここまでの観光収入額の剥落分というのは、人数で計算しますと、ざっくりと2,600億ぐらい剥落しているかなと見ているわけでございますけども、その見合いの資金は一応域内に出ている勘定になります。

ただ、需要の減少というのは観光以外の分野にも大きく及んでいるわけございまして、これ以外にもかなりの経済の需要減少があらうかと思えます。

しかし政府の支援も非常に手厚いものがございまして、例えば特別定額給付金などは、人口割りでいくと1,400億ぐらい入っているだろうと。これに持続化給付金とか、雇用調整助成金を含めると、2,000億程度はこの間入っていると見ております。

そういうこともありまして、現在のところ経済の停滞はあるんですけども、地域社会を揺るがすほどの県民生活の混乱はないのかなと見ております。ただ、この状態が続くといろいろなことが起こるわけございまして、経済の早期の再起動が望まれるところでございます。

次のページを御覧いただきたいと思えます。

これは、業種別、貸付金別の状況でございます。融資決定件数の約1万件という数字は、県事業所総数の約5分の1に相当します。業種別には宿泊・飲食などの観光に直接付随する分野で約6割を占めるわけですけども、今回不況に強いと言われている医業とか士業、大病院とかクリニック、それから歯医者さんとか、そういうところも随分参りました。あらゆる業種で融資相談が殺到したという形になります。

それから、周辺小規模離島の事業者に対しては、本島になかなか渡れないという状況もございましたので、商工会などを通して郵送による支援を実施してきたところであります。貸付金の規模は、本県の経済構造を反映してか、500万円以下の金額が3割を占めるという状況となり、またその中には100万円以下の御相談も多くありました。8月末に公庫が実施したアンケート調査におきましては、各地の商工会などからは、現在のところ融資については一服感というような声も聞こえてきておりまして、実際に融資相談件数もちょっと落ち着いてきております。そういう意味では、初回の融資相談の山は越えたのかなと認識しているところでございます。

ただ、財務基盤の弱い事業者が多いという状況下で、早期の経済の再起動がないと再度の資金繰り不安が発生する懸念もあらうかと思えます。

沖縄公庫では、この間、おおむね半年分の売上げをめどに融資の相談に当たったわけで

ございますけども、4月から件数が増えてまいりましたので、大体11月ぐらいから再申込みが出てくるのかなと、内部で話が出ているところでございます。

2-(3)については、コロナショック下の経済指標ということで、過去数か月間の動きをまとめたものでございますが、後で御覧いただきたいと思います。

その次のページ、2-(4)を御覧いただきたいと思います。

これは、沖縄公庫の離島を含む本支店で一斉に実施をしたヒアリング調査の要約になっております。3月に一度実施して、8月末に再度実施したばかりのものでございます。産業分野ごとに、中堅企業、大体122事業者、それから各地の商工会議所とか商工会、それから公庫の助言業務協定市町村、合計168の企業とか関係団体に一斉にヒアリングを実施したものでございまして、これは現場の生の声とも言えるものでございます。定点観測的に今後も実施をしていく予定でございます。

3月はまだそれほど危機感がなかったような感じがするんですけども、今回は全般的に厳しい内容となっております。この中で、例えば一番上の宿泊業を御覧いただきますと、4月、6月、ここはやはり厳しかったということが言われてます。売上高は前年同期の1割から2割となり、休業しているホテルも多数に上りました。7月に入って回復基調というわけですけども、県内の感染拡大で再び稼働が低下していると、そういうふうな動きになっています。飲食関係も同じような動きです。

それから、さらに2つぐらい下の生活関連の部分では、テーマパーク、結婚式場、それから運輸業、この辺はやはり厳しいです。運輸業の中の貨物輸送は比較的影響が軽微という声が出ております。

一番下の建設関連は、足元回復という割と明るい声もあるんですけども、これに関連する建設資材の卸売りとか、そのラインは比較的影響が軽微な状況にあるようです。ただ、民間建設部門は、今後需要が細っていく可能性も示唆しております。

次の10ページを御覧いただきたいと思います。

その他の部分で、ソフトウェアの関係も観光関連事業者の経営悪化で影響があるという声が出てますし、広告、花卉関連は、イベントが減少することでの影響の声が出ておりません。

それから、病院では、感染を恐れて未受診者が増えるということで、収益の確保に苦労しているという声が聞こえております。

経済団体からはインバウンドの回復はしばらく時間を要するというので、今後、国内

需要に取り込むべきだという御意見が出ております。

それから、建設業は比較的影響は軽微というような分析です。また今後長期化した場合は追加融資が必要ではないかという心配もされているようです。

それから、各圏域の状況では、本島の周辺小規模離島等、ここは医療体制が非常に脆弱なこともあって、島民に本島への渡航を自粛するという経済活動以前の動きがございます。本島に比べて一層厳しい状況が報告をされているところでもあります。

北部地域は、畜産とか青果も観光関連では影響が出ているという声が出ております。

宮古も全般的に厳しいですけども、ここでは建設業が意外と地域経済の下支えになっているという雰囲気も出ております。

また石垣では、ハワイへの修学旅行から振替があるのではないかと非常に期待があったんですけども、ここに来ての感染拡大でキャンセルの動きがあると、そういうふうな不安の声が出ております。

以上が、8月末での現場の生の声という形でございます。

次のページ、御覧いただきたいと思えます。最後のページでございますけども、今後の沖縄経済ということでまとめさせていただいております。

この部分は、シンクタンクによる沖縄経済の分析とか、観光に関する識者の提言を少し御紹介している部分でございます。OCVBとNIACでは、今後、観光客は400万割れをしたという前提で分析があるんですけども、失業率は最大1.9%悪化をするという予想を立てております。

ただ、これはあくまでも観光需要だけに限定した分析と断りがありますので、左下のグラフを御覧いただきますと、公共工事の請負金額と民間工事の推移というグラフがございます。これを見ますと、実はこの間、公共、民間とも需要はかなり拡大しておりまして、今回の景況感の拡大に非常に貢献したのが見えるかと思えます。

したがって、ここの部分が剥落していくと、さらなる影響が広がるものと思われま。民間部門は今後先細りが予想されるわけでございます。先ほどの離島の声にもございましたけれども、地域経済の下支えとして、公共事業の維持も当面は配慮する必要があらうかという感じがいたします。

そのほか、観光についてもいくつか提言等がありますけれども、特にインバウンドの早期の戻りが見通せないという指摘の中で、感染対策を工夫しながら国内需要の取込みを図るべきという提言がございます。

右下にグラフがございますけれども、日本は27兆円という非常に巨大な観光市場を持っています。とりわけインバウンドは2割程度しかないということで、国内市場がかなり大きい。沖縄の観光も、実際は1,000万人のうちの700万人は国内からのお客さんということもございまして、御提言のとおりかと思えます。

また、過度な観光依存の指摘も出ているわけがございますけれども、当然リーディング産業としての観光リゾートに加えて、プラスアルファの産業を打ち立てていくというのは従来からの方針だったと理解しておりますので、そこを進めていかないといけないという感じがします。

そういうことで、正直なところウィズコロナの対策も大変ですけれども、ポストコロナの時代がどうなるかを予想するものなかなか大変だという感じがいたします。

私ども政策金融機関としては、県内事業者を支援する立場から、引き続き沖縄経済を取り巻く今後の時代環境の変化を注意深く見ながら、適切な対応をしていきたいということをお願いして、私からの報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○宮平委員長 川上理事長、ありがとうございました。

それでは、意見交換に移る前に休憩に入りますので、事務局より御連絡をお願いいたします。

○畑山参事官 この後、15時40分まで約20分間の休憩時間を設けております。

定刻までにお戻りをお願いいたします。よろしくお願いいたします。

(午後 3 時21分 休憩)

(午後 3 時39分 再開)

○宮平座長 それでは、議事を再開いたします。

高橋会長、川上理事長の御説明がありました。会長と理事長のお話も参考にいたしながら、後半では中間報告(案)について御議論いただければと存じます。

それでは、御発言がございましたら挙手等でお示しいただければと思います。よろしくお願いいたします。

大澤委員、お願いします。

○大澤委員 高橋会長、それから川上理事長、御説明ありがとうございました。大変勉強になりました。

お二方に1つずつ伺いたいことがあるんですけども、高橋さんのお話の中では、コロナ後の構造変化のように見えることがそれ以前から起こりつつあって、むしろそれが加速

しているというお話だったと思うんです。ということを見ると、この構造変化は不可逆的なものだろうというふうに思いますと、例えば沖縄の振興策を考えていく上で、そういう構造転換というものをむしろ加速させる方向の振興策と、そうではなくて、一時的な弥縫策というか、短期的な需要拡大策みたいなものと、例えば2つを分けたとしたら、やっぱり構造変化をより促していくような政策をむしろ主体にすべきではないかと思うんですね。

その構造変化を促すことしか、まさにアベノミクスでいうと第3の柱だったわけですがけれども、その第3の柱をもっともっと強化していくことこそ、潜在成長力の強化しかないということだと思います。

だとすると、例えば沖縄の政策の中でも、どうやってDXをうまく使って、観光とかいろんな分野でやっていくかとか、あるいはワーケーションみたいな新しい需要をどう捉えていくのかとか、あとは、会長のプレゼンテーションにもありましたように、地方の魅力をもっとアピールすることでむしろ付加価値を高める。単に量じゃなくて質を高めていくことによって初めて、パイの奪い合いではなくて、むしろ付加価値を高めるという方向のことができるということなので、ですから、そういう構造変化を促すような振興策と、そうではない、短期的にはもしかしたら必要かもしれないという政策をはっきり分けて、それでプライオリティーづけをしていく必要があるのではないかということを感じましたので、その点について会長はどう思われるかということ伺いたいということが1つです。

それから、川上さんのお話の中で、短期的に緊急融資みたいなものが非常に増えているということで、取りあえずの資金繰りは一服したということだと思うんですけども、ただ私はもともと金融にいたということもあって、金融庁の方々とお話をしていると、むしろそれは本当に一時的なことであって、一時的な資金繰りは何とか乗り越えたけれども、これはそれで終わらないと。だから、むしろこれからはエクイティ、資本性のものを入れていく必要が絶対に出てくるというお話をよく聞きます。

その流れでは既にREVICさんとか、日本政策金融公庫さんとかが、いろんな形で新しいスキームというのを打ち出されてますし、沖縄でも琉銀さんを中心に琉球キャピタルというようなファンドのような形でエクイティも入れられるようにしていくというようなことが検討されているようですけども、日本政策金融公庫のほうでは資本性劣後ローンを入れていくということスキームとして発表されていますが、沖縄公庫さんのほうでも

そういうエクイティ性の資金を打ち出されようとしているのか、私は知らないのですが、教えていただきたいのと、経済が深刻であればあるほど、恐らくそういう需要が高まってくると思うのですけれども、でも資本を入れたからには、今度は本当にそれを生かして構造改革を進めることが重要になっていくので、さっき会長にも御質問した構造変化というのをどういうふうに促進していくのか、そこの知恵がまさに求められているような気がするんですけれども、それについての公庫さんのお考えというのをお聞かせいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○高橋会長 ありがとうございます。

おっしゃったとおりで、私は足元で短期的に景気を支えるために必要なことと、それから中長期的に不可逆的な動きを見据えて取るべき政策とを分けて考える必要があると思います。

短期的には、もう需要が蒸発してますので、何としてでもこれは財政出動、あるいは金融政策で取りあえず支えないといけないと。ですから、何十兆円使ってもいいと思いますが、でもそれで未来永劫支えることはできないと。

先ほど私がいろいろ申し上げた構造変化というのが、多分これから起きていきますので、そこを見据えた政策が必要になってくると思います。

先ほど申し上げたように、構造変化の中には成長率を落としてしまうような変化が多々出てきていますので、それに対処するためにも、構造改革を促進して前向きな動きを引き出してこないといけない。その代表例がデジタル化だと思います。

これはもう、日本では言うまでもなく今までも言われてきたことですが、デジタル化がなかなか進んでないということで、今度新政権は多分行政改革などを1つのキーワードにしてやるんだと思いますが、一方で民間のデジタル化の動きも鈍いわけですし、例えば、デジタル化のための実証実験だとか、そういうものがなかなか進んでいません。

それはもちろん規制の問題があったりするわけですが、であれば、例えば沖縄は全国で一番実証実験のやりやすい地域なんだというのをアピールしていくことも1つの手かなど。

そのときに、例えば国交省の壁をクリアしたと思ったら、今度はほかの省庁の壁にぶつかったとか、いろいろ例があるので、あるいは自治体がブロックしているケースもあるので、そういうところを縦割りでするのではなくて、きちっと横串を刺して、実証実験ができるような素地を沖縄でつくっていくというのは1つの手かなと思います。

それから、データを集めて分析して、そこからソリューションを導き出すという人材がいないことが日本の最大のネックなので、そういう意味では教育ですね。実証実験なんかを通じてデータを活用していく道というのが開けてくるので、実証実験と対だと思いますけども、そういう意味での人材教育も日本は必要なので、そういうところをもっともっと日本はやっていかないといけないと思います。

それから、私は構造変化の中でグローバリズムが後退するとまでは言わないまでも、グローバリズムの動きがかなり鈍化するということを申し上げました。これは、言い換えると、従来のように量をたくさん取るツーリズムは多分限界に来るだろうということなので、量から質へということで、地方としての魅力を高めて、いかに沖縄に、例えば1人当たり、1泊当たりのお金をたくさん落としてもらうかという工夫を、どうやっていくかということなのかなと思います。

そういう意味で、先ほど川上理事長のお話にもありましたけども、観光ツーリズムがようやく沖縄の比較優位産業として顕在化してきているので、私はこれを、コロナがあったから変わってしまうんだということではなくて、形は少し変わるかもしれませんが、引き続きそのツーリズムをどう伸ばしていくかということ大きなテーマにしていくべきじゃないかなと思いました。

それから、これは後ほどまた川上理事長からお話があるのかもしれませんが、今回中小企業に対しても、個人に対しても、すさまじい需要蒸発に対処するための補助金が出ているわけですけども、未来永劫この補助金で支えることはできません。もう既に先ほどお話では、第2ラウンドが始まるというお話でした。

多分これからは、経済全体の効率性とか、成長力を考えると、ある程度選別していくのかなと。でも、多分そういうふうに申し上げると必ず地方からも反対が出てくると思うのですけれども、長い目を見た地方の成長力を強めるという意味では、どういう中小企業、どういう企業を伸ばしていくかということについての、ある程度の割り切りがこれから必要になってくるかなという気がしております。以上でございます。

○川上理事長 よろしいですか。御質問ありがとうございます。

まず資金繰りについては、先ほど高橋会長のほうからもございましたけども、ある日突然コロナショックで人の動きが途絶えてくる。上流で観光収入が蒸発していく中で、やっぱり当面の資金繰りはどうしてもやらなければいけない。

そこを4月から6月の間、我々が対応してきたのですけれども、ただ、それをずっとや

り続けるかというのは、これはやっぱりそれだけでは済まないだろうというのはそのとおりです。

その中で、我々政策金融だけではどうしようもない部分はあるわけで、様々な政策を総動員して、経済の再起動、とりわけ沖縄みたいに観光を中心とした産業となると、どうしても人が密になる、人が来なければ話にならないわけで、それではコロナ感染症に対する人々の安心感というのをどう醸成していくのか、そういうものをつくりながら、Go Toキャンペーンだとか、そういう需要の喚起策がやっぱり必要だなという感じがいたします。

私が先ほど申し上げたのは、やはり沖縄は観光消費というのは大きいですから、これが毎月500~600億ほど上流で蒸発しているというのは恐ろしい出来事でありまして、そういう意味では、一定の資金を現時点で投入しないといけないというのは、必要があるんだろうと思っています。

ただ、その間に、どの時点で経済が再起動できるのか、ここをちょっと見ているわけなんですけども、もしそれがうまくいかなければ、もう一度公庫、政策金融としては資金繰りの手当をしないといけないのかなと思っています。

あともう1つ、資本性ローンのお話でしたが、これは従来から私ども、日本公庫並びでその制度は持っております。これまではどちらかというと、創業とか事業再生を中心にしてやってきたわけなんですけども、今般の場合は、通常の融資、資金繰りだけではなかなか立ちゆかないというか、ある程度中堅どころを対象にして財務基盤を強化して、また今後新たに出てくる競争環境の中に対応できるような形の、そういうふうなビジネス展開をしてもらうことを考えているわけなんですけども、実際に量がそれほどあるわけではないですけど、いくつか候補は既に出てきております。

そういう形で、財務基盤を強化しながら、県内の事業者をできるだけ維持をさせながら、また次の展開に向けて準備をさせていく、これが我々の今の仕事です。

それからあともう1つ、構造変化の話がございました。これはコロナが始まる前から足元でも言われていた話なんですけども、既にAIとかIoTとか、ロボットとか、自動運転とかICTとか、非常に様々なうごめきが足元にある。

我々は、観光立県とは言いながらも、生産性の低さとかいろいろ課題はあったわけであり、そういう意味では、それらを活用した新しい展開が必要ではないかということも問題意識としてはございました。今般のコロナウイルスというのは、デジタル化というものをかなり加速させていくんだらうと思います。

そしてまたもう1つ、感染症というものの体験をした国民がどういう観光サービスを求めてくるのか、こういう新しいニーズをどう捉えて、それに対してどう地域の経済をつかっていくのか、この辺は非常に大きな話なんですけども、企業体力というものを維持させながら、県内の観光業界を中心とした事業者の皆様方を、できるだけそういう形で誘導できればと思っています。

そのために、今できる資金的な手当は、融資であろうが、資本金ローンであろうが、どんどんやっていきたいと思っています。

○宮平座長 大澤委員、よろしいでしょうか。

では、神谷委員、よろしくお願いします。

○神谷委員 琉球大学の神谷です。御発表ありがとうございました。

質問と意見とという形ですけども、質問としては、先ほど高橋会長が言われた社会実験とか実証実験の場として推進していくという、そのこと自体は私自身もすごく重要だと思いますし、沖縄だからできることという意味合いでも適した場所だと思うのですけれども、その一方で、推進するために何がキーになるんだろうかということについて御意見をいただけたらなと思います。

と申し上げますのは、例えば最近ウィズコロナの話をしながらか、ウィズコロナのビジョンってどうなのか。例えば観光であったら、ウィズコロナの観光ってどういうもんなんやという話を県内の観光事業者さんと話しながら、ふわっとしているよねと。例えば国際通りにお客さんが少ないよ、でもある店はすごく人が多くて、ある店は少なくて、そうしたら今社会学のほうとかで言われる適疎みたいな、ある程度適切な疎、適した疎、密にならないような状況って、お店ごとの情報を共有することができれば、あそこの店すいているよという話ができ、地域全体としては盛り上がるんだけど、1個のお店としては、お客さん取られるみたいなイメージになってしまうので、そうしたらその情報共有ってどう考えたらいいんだろうかという話であったりとか、コロナの前からリモートワークの話は日本全体としては多分進めていたはずですけども、コロナがあつてリモートワークが一気に進んで、そうすると通勤トリップがものすごく減ります。では、沖縄本島のバス、公共交通というものをどう考えるのか。今全くもって人が動かない話なのか、バスから車に乗り換えて実は通勤しているのかとか、リモートワークの中でどのようにして人の足を確保していくのかという話は、本当はすごくリンクしているはずなんだけれども、あまり議論されてないよなど。

そういった意味も含めて、中間報告の概要の中で一番最初のところで書かれているプラットフォームの議論と、一番最後の3つ目で書かれている施策間の相互連携とかというところはものすごくリンクしてくるはずで、データを基にして、そのプラットフォームの下でどういう社会を、例えばリモートワークを進めたら、先ほど言った人は通勤しなくなる、そうしたら公共交通の利用は減る、その中で、公共交通で地域の足をどうやって確保するのかというところの議論は本当はしていかないといけないですし、デジタル化の話でも、例えば静岡県さんがデジタル静岡という形で、土木のほうで点群でデータを取って地形を3次元測量した、そのデータを土木のメンテナンスに使うだけではなくて、観光にも利用しましょうとか、そういった形でほかのところに使っていったりとか、それは道路メンテナンスの効率化にももちろんつながりますし、それが生産性の向上につながって、生産性が向上したら本当は所得が上がっていくはずという。

そのデータを取ったものが、実は自動運転とももちろんリンクしていきますし、そういったデジタル化の話と、もっとすごく最近の話であれば、この前台風で九州のほうに特別警報が出るというので、そのときにGoToキャンペーンのものをを使ってホテル避難という話がありました。ものすごく使われましたよ。

GoToキャンペーンはたまたまそこにはまっていますけれども、以前から高齢者とか要配慮者の避難で、福祉避難所が十分確保できないところはホテルを使いましょうねという議論はあったんです。

それに対して、どうやってお金をはめるかというところでいろいろもめていて、こういうふうな社会で顕在化している問題があって、こうやったらいいよねという話はあって、技術もある。

でも、先ほどの福祉避難所の話であれば、福祉の部局がやるの、防災の部局がやるの、観光の部局がやるのとか、先ほどの民間事業者のデータの共有というところもそうですし、部局間でのデータの共有というところもそうですし、課題の解決の方向性もありながら、それを社会実験しようとしたときに、どこがどういうふうに進めていったらいいんだろうかということについて御意見をいただけたらと思います。お願いします。

○高橋会長 最初にデジタル化を進めて、例えば実証実験をやるときに何がキーになるかという御質問がありましたけども、でもおっしゃったように、やっぱりその地域によって課題が違うので、その地域にとって何が課題なのか、それを解決するためにどうしようかというところが、多分デジタル化の出発点になるのは間違いないと思います。

例えば点群データのお話がありましたけども、これを一番最初にやったのが首都高だと思います。首都高は、御承知のとおり東京という大都会の中を高速道路が縫っているの、地上を走っている部分はほとんどなくて、全部2階、3階建てで、要するに構造物だらけのところ、道路が走っている。

なので、どうしてもデータ化していろいろ情報を集めないと維持更新もできない。そういうニーズがあって点群データの話になったんですね。

その廉価バージョンができて、地域に少し広がりはじめているのですが、でも沖縄で本当に点群データまで必要なのかというと、多分それはないだろうなと。普通の道路というのは大体地面を走っているわけですから、そこまで精緻なものは要らないだろうと。

というふうに、多分地域によって課題が違うので、何がデジタル化するとき、ネタになるかということも違って来るだろうと思います。

一方で、日本全体で見たときに、例えばMaaS、これをやろうと言っているんですけどもなかなか進みません。これは例えば民間の事業者がMaaSに参加してデータを出すことの意味をあんまり感じてないということがあって進んでないのですが、でも沖縄のように公共交通の発達がいまいちのところであれば、逆に、AからB地点に行くのにどういう手段を使えばいいのかということでは、私はMaaSはかなりいい解決手段になるのではないかと思います。一般論で言えば、大都会よりも地方のほうが、足を確保するという意味でのMaaSというのが非常に使えるのではないかなと思うので、沖縄で公共交通手段が限られている中で、バスだのタクシーだのコミュニティバスだの、どういう手段を駆使するのが一番いいのか。あるいはシェアリングをどう組み合わせるのがいいのかとか、増加する観光客をうまく効率的に動かすためにどういうふうに見えるのかとか、多分地域に根ざした課題から始めて、DXをツールにして課題解決していくということが、結果的に成長戦略になっていくのではないかなと考えています。

そのときに問題になるのが、行政の縦割りはそういう問題意識がないので、行政というのは自分の守備範囲でしかものを考えてくれないので、MaaSみたいな横串を刺すことについては、理解がないというか、非常に消極的になりがちなので、この委員会でプラットフォームという話が出てますけども、プラットフォームというのが行政と民間をつなぎ、かつ行政の縦割りを排除して横串を刺していく一つの手段になるのではないかと。

こういう課題を解決しましょう、そのためにプラットフォームを作りましょう、関係者集まってください、みんなのウィン・ウィンになるようにどうしたらいいですかと議論す

ることが、結果的に縦割りを排除することにつながるのではないかと考えていまして、非常にプラットフォームというのがいろいろなことに使える有効な手段ではないかなと。

多分、課題解決するためにいろんなプラットフォームが必要になってくると思いますが、でもやっているうちに、多分参加する人たちは大体似たような人たちになってきて、1つのプラットフォームがあると、いろんな課題を共通して議論できるようになってくる。

そういうものが地域ごとにできていくというのが、一つの解決策になるのではないかなと考えております。

○宮平座長 引き続きよろしく申し上げます。

○高橋会長 皆さん考えられている間に、私から少し意見を述べさせていただきたいと思うのですが、中間報告ですけれども、私も事前に拝見して、意見も申し上げて、それも反映していただいていると思っているんですが、今日川上理事長のお話を伺っていて感じたことは、観光リゾート産業の競争優位がようやく顕在化してきたと。そのことをもうちょっと書いていいのかなという気がするんですけれども。

というのは、例えば1枚ものの資料2-2の左側、IIの1.観光・リゾート関連ということで、これまで主として行政が担ってきた受入「量」の増加の取組は一定の成果を上げてきたと、一定の成果を上げてきたという書きぶりにしかなくなってないんですけれども、これがまさに、比較優位の顕在化ということが裏にあるということだと思えます。そういう意味では、Iの一番書き出しのところで、ようやく比較優位が見えてきたというところを書いてもいいかなと。

それがないと、3ポツで外的な変化に脆弱だと、特定の産業に偏重する産業構造のもろさが顕在化したと、それでコロナ前に戻すのではなくと書いてしまうと、せっかく比較優位が出始めたツーリズムを否定してしまうようにも聞こえかねない。私は、この10年間に観光リゾート産業の比較優位が見え始めた。実際にその成果が上がってきた。形は変えないといけないかもしれないけれども、そこを引き続き育て、ただし片足経済ではなくてそれを補う産業も一緒に育てていかなくてはいけないみたいなニュアンスが出るような書き方にしたほうがいいかなということを、今日理事長の話をお伺いして感じたんですけれども、そこを皆さんが中で御覧になってどうお感じになるか、私は外部の人間ですので捉え方が合っているのかどうか自信がありませんけれども、そんな気がちょっとしました。

○宮平座長 瀧辺委員、よろしく申し上げます。

○**刈辺委員** 刈辺でございます。よろしくお願いいたします。

まず高橋会長、川上理事長、大変ありがとうございました。

高橋会長のほうから、行動変化とか、あるいは規制緩和とか、実証実験とか、本当に大事なキーワードをたくさん聞かせていただきましたので、ぜひこういったことは大事にしていきたいと思うところでございます。

それから、川上理事長のお話で、日本全体の観光収入が27.8兆、その中の内訳などを考えたら、海外からのインバウンドが少なくなったことで本当に悲観すべきかどうかというのは、まだまだ工夫の余地があるんだなということを改めて感じたところでもございます。

今高橋会長がおっしゃった次の中間報告について、これを拝見しての感想ですけども、やはり沖縄の優位性を最大限にまず活用することは必ず押さえないといけない。でも、これはまだまだ道半ばなのかなという感じがいたします。

それから、社会とか世界の変化を取り込み、あるいはそれを活用し柔軟に対応するということもとても大事なことだと思うのですが、それが中間報告の中の課題としてちょっとまだ薄い感じもいたします。

それと、あとコロナ後ですけども、俗にいうレジリエンスな構造をどういうふうにしていくか、そこの書きぶりは少し強くあってもいいのかなという感じがします。

具体的には、先ほど畑山参事官から2-2で御説明いただきましたけど、私は2-3の資料をぱっと見て思ったところですが、個別にここに書くのがいいかどうか分かりませんが、感じたところは観光です。先ほどツーリズムをどう伸ばすかということがありましたが、今回のコロナで大変な勉強をいたしました。特に去る4連休でも勉強いたしました。

つまりツーリズムが戻ればやっぱり密になります。いかに分散化させるか、これも一つキーワードで必要なという感じもするところです。どうしてもある一定時期だけに人が集中すると密になりますし、観光産業にとってもいいことではない。ですから、その辺をいかに分散化させるかが1つ。

それからマイクロツーリズムは確かに大変ありがたい言葉です。ただ、沖縄の場合には、島内でやる分は大変いいことです。住民の方々が観光地に行って、ホテル、レストランを使う、これはすばらしいことと思います。ところが、観光産業と言いますのは、バスもあれば、飛行機もあれば、レンタカーもあれば、全部必要です。県外をまたいでということであれば、もうちょっとそこを意識した書き方が必要でしょうし、かつコロナでさっき先

生がおっしゃったシナリオ、感染が高いときとそうでないときと波が来るはずですから、それを考えたときに、リアルな観光とオンラインの観光、ハイブリッド観光をいかに進めるかという、感染が拡大したときには、こちらからバーチャルとかいろんなもので画像を発信して、落ち着いたらリアルで来てもらうという、そういう観光のあり方も必要ではないかと思います。

また3ページで、この課題で、「金融に関する専門人材の育成・確保に向けた取組が課題」とか、「世界の金融人材の受け皿となり得るよう」と書いてあるんですけども、果たしてこれは何のためかというのが正直分からなくなっている感じがするところです。

そもそも言ったらおかしいですけど、金融特区ができて、そのための一つの金融人材だったのかなという気がするのですけれども、今、金融特区が経済金融活性化特区とか名称が変わっていると思うんです。そうであれば、この金融人材と言いますのは、例えば銀行とかそういうところは自社でやっているでしょうし、そうではなくて県として金融人材を育成するのはどこに意味があるのかという。

もしそうであれば、それこそさっきの世界の変化、例えば香港が大きく変わりますが、香港の金融センターの一部を持ってくるとか、それから港湾についてもですけど、香港の港湾機能を持ってくるとか、更に香港の富裕層をそういう当初の目的が薄れたものはもう1回この辺の課題の検証をしたほうがいいのかという感じがするところです。

それから、同じく資料2-3の6ページです。人材育成のところ。課題の一番下に育成手法とありますが、行政職員の専門性の確保のためには、地域の大学等と連携しとかいろいろ書いてあるのですが、左の現状で、これから先、社会構造が大きく変わるということが書いてあります。社会構造が大きく変わり、社会の中で動くのはやっぱり産業界なんです。そうであれば、人材育成の中には、大学だけでなくいわゆる産学官、そういった仕組みもこれから先さらに必要ではないかなと思います。どんどんDXとかいろいろなものが入ってきますけども、そういったところは産業界のほうがより早く動いている部分がありますので、そこを入れ込む必要があるというところです。

最後、9ページの課題のところの国際ビジネスに「沖縄の技術と世界のニーズをマッチングし」とありますが、果たして技術だけなのかという感じがいたします。逆に言ったら、沖縄の技術とは何だろうという気もします。沖縄の人材にしても、それから港湾とかインフラにしても、全部それは国際ビジネスにつながり得る部分だと思いますので、ここを技術だけではなく、もっと別のものも付け足す必要があるのではないかと、例えば沖縄の

技術と沖縄の資源とかそのようなものも入れ込んだ中でのビジネス展開です。

すみません。いろいろ何か散発的な話になりましたけれども、以上感じたところがございます。よろしく願いいたします。

○宮平座長 多岐にわたっていて、恐らく高橋会長、川上理事長だけではお答えに出来ないところもあるのかなと思います。その辺は割り振っていきたいと思います。

最初のツーリズムの話に、全体で観光事業を考えると工夫の余地があるということで、社会の柔軟性を取り込む分散化が必要ではないかというお話ですが、これは川上理事長、高橋会長、どちらが適任でしょうか。金融については大澤さんのほうで。

○高橋会長 国内が22兆円ぐらいでここ数年ほとんど伸びてないんです。むしろちょっと減り気味だった。インバウンドが2兆円弱だったのが5兆円ぐらいまで一挙に膨らんできた。今まではインバウンドの増加で日本は潤ってきたわけです。今回インバウンドが回復するまで時間がかかるだろうということで、改めて大きなパイである22兆円をどう開拓するか。その中に私申し上げたアウトバウンドもありますから、それを国内に取り込むことができるのであればそれだけでも1.5兆円あるわけですから、それをどう例えば沖縄として取り込むか、それから沖縄の中でどう分散させるかということが課題かなと思います。

昨日、今日見ていると、京都なんてすさまじい人手でまた密になるんだろうなと思うんです。沖縄は沖縄の多様性をうまく生かして、沖縄の中でまた分散させるということをするればトータルで受入人数は増えますので、そういう意味で多様性をどううまくつくっていくかという、マスの消費をする部分と、それから本当に質で勝負する部分、高いお金を落としてもらう部分、あるいは地域的にどうするかとか、そういう全体設計が必要かなと感じます。

○宮平座長 川上理事長。

○川上理事長 またもう1回しばらくは国内需要に注目するというのもそのとおりですけれども、観光客のニーズというのはやっぱり変わってくるんだろうと思います。

今回一斉ヒアリングを120余りの企業に実施したのですが、この中でああそうなのかと思ったのは、例えばインバウンドを中心としていることが多いテーマパークはどれも厳しいのですが、田舎のほうにあるテーマパークは割と利用が多いということがありました。

今の人々は感染というものに対するものすごい警戒感があって、彼らの選択するところというのは、レンタカーを借りて田舎に向かっている、沖縄にでもそういうのはあるよう

な感じがいたします。

これがいつまで続くかはよく分かりませんが、こういう行動の形態が1つの形として残るのであれば、それを取り込むようなビジネスの仕方を考えていく必要があると思います。

いずれにしても、人の考え方はいろいろですけれども、観光客はいずれ戻ると思います。人は観光する動物だと誰かが言いましたけど、そのとおりだと思います。

ただ、これまでとは違う遊び方があるのだろうとも思います。そこをしっかりと捉えてやっていく方々が勝者になっていくのだろうと思います。

既にウィズコロナの中でも新聞等でよく紹介されるのは、テイクアウト、それからテレワークが進む中で消費地が変わってきている、オフィス街ではなくて住宅地に近いところに消費の中心が移っているとか、東京辺りではオフィス街の需要が減っている、という話もあるわけです。明らかに何かの変動はあるわけです。

観光客の動きについてもしっかりと勉強して、それぞれのビジネスの中で対応できるような形にしていく必要があると思います。

我々政策金融はもちろん、行政も含めた政策対応も必要ですけど、観光客が戻ったときに担い手がいるということがとても重要な話だと思っています。だから一日も早く経済を再起動してほしいというのもありますけど、担い手の方々をどう維持させていくのかも我々の一つの関心事でありまして、そのところは答えになっているかどうか分かりませんが、新しいニーズはある。それに対応したサービスの仕方を考えなければ、これまでどおりにはいかないというのはあると思います。

観光客は戻ってくると信じていますけれども、実際にこの連休も随分来られていましたので、まだ希望は持てるのかなと思っています。何よりも、ここに来て安心という環境をどうつくっていくのか、そこは一つポイントかなという感じがいたします。

○宮平座長 ありがとうございます。バーチャルの観光とリアルな観光の結びつきについて何かありましたら。

○前田委員 前田です。バーチャルとオンラインツアーの話ではないのですが、今皆さんの話を聞いていて、沖縄の観光の質を上げるというところのヒントがとても出てくる気がしました。

例えばコロナになったことで、三密回避が求められ、地域の人との交流もしづらい状況になっています。先ほど神谷委員が、デジタルでお店の混雑を把握できるようなことがで

きたらいいのにとありましたが、ちなみに、我が社では朝食は、宿泊客がタブレットを見ればレストランの混雑時間が分かるようにしています。それがもっと広域的にできたらいいなと思ったりしていました。

Ma a Sのお話も、確かに島国ですから、飛行機で島に到着してからの移動を全てネット上で予約も精算もできる仕組みが整っておく事は、今までの沖縄観光の質をよくするという意味ではこういうことにも力を入れておくといいのかなと思いました。

質をよくするというものの質って何だろうと考えていたときに、高級なリゾートホテルが多数できることだけではないと思います。先ほどから多様性という言葉があちこちに出ておりますけれども、多様性というといろんな意味があると思います。もちろん自然という部分もあるし、観光施設や北部に新たなテーマパークという話もありますし、そういういろんな沖縄の楽しみ方という多様性、あとはお客様の多様性、障がい者でも、ムスリムの人でも、LGBTでも、そういうダイバーシティといいますか、お客様にも優しい多様性のある観光地としての沖縄ですね。そういう質の向上もあると思います。

あと自然環境への負荷の話が出ましたけど、コロナになって、うちも4月、5月は休業し、6月からオープンいたしました。清掃は消毒まで念入りに行っておりますが、連泊のステイ清掃となるとお客様のほうもお部屋に入ってほしくないみたいで、連泊ステイ清掃というのは通常は毎日やるんですけど、当初はうちの従業員も入る事には不安があるという事もあり、逆にお客様はタオルの交換さえしていただければ、あまり部屋に入ってもらわなくていいような感じになってきました。今ではステイ清掃は1日おきという事を基本にしています。それをお客さんは結構理解してくださっています。

プラごみ対策も、実はこれはコロナのせいではないですけど、プラスチックごみを削減していくことも今後の沖縄の観光の在り方として、沖縄にはプラごみを持ち込まないでくださいという旅行スタイルを目指しますとか、そういうことも質の向上になるのではないかなと思います。海外のホテルでは5つ星とかでさえも歯ブラシを置いているホテルはないですね。そういう事を沖縄全体のポリシーにしてもいいのではないかなと思います。

意見を提出してなくて申し訳なかったんですけど、2ページの質の向上のところには、コンテンツを増やすこともですけど、訪れる人々の利便性や多様性を考えた旅の仕方だとか環境負荷を軽減する事など、逆にコロナになって、今までできなかったことの体制を整える時間ができたなと思ったりもするので、やりたくても今まで取り掛かれなかった整えるべきことを盛り込んでもいいのかなと思ったりしました。以上です。

○宮平座長 ありがとうございます。

次に、金融人材について、金融特区と絡めて、あるいはDXと絡めて大澤委員お願いします。

○大澤委員 もともと金融特区に10数年前に関わっていたこともあって、その観点からお話しさせていただくと、瀧辺さんがおっしゃったように、今まであった金融特区の延長線上という話では全く意味がないと思います。あのときは本当に基地問題との見返りでああいう制度が与えられて、とにかく制度を与えるから沖縄は勝手にやってちょうだいよという感じで、金融庁も全く支援してくれなかったという状態が、私が2003年に那覇支店長で赴任したときの状況でした。

当時の岸本名護市長が何とか頑張るんだとおっしゃっているいろいろ動かれたのですが、残念ながら沖縄で金融人材とかそういう先端的なノウハウを持った人は誰もいないという状況だったので、結局いろんなプラットフォームを作っているいろいろやろうとしたんですね。民間レベル、県、それから市、だけれどもうまくいかなかった。

今回の話は、そうではなくて本当に中央のど真ん中の話で、たまたま金融庁の今年の金融行政方針をみると、大きなテーマが3つあって、1つはコロナと闘いコロナ後の新しい社会を築く、2番目が高い機能を有し魅力のある金融資本市場を築くという中で、日本は地政学的なリスクなどが強まる中でこれはまさに香港のことを言っているわけですが、日本市場は国際的なリスク分散にも貢献できると。我が国にも世界全体にも役立つ形で日本市場を発展させるよう知恵を絞ると、明確に国の方針としてこれが挙げられているということです。

今何が起こってるかということ、当然人材が一番豊富なのは東京なので、東京は知事がまさに先頭に立って、東京国際金融機構という組織まで作って今推進をしていると。

ただ、それに対して、大阪とか福岡とかも手を挙げ始めていて、東京だけにやらせとくわけにいかないという状況になっていると。

沖縄は、沖縄振興特別措置法で金融特区が認められているので、例えば税制の緩和とかは非常にやりやすいと思います。国全体で例えば金融人材について今問題になっているのは所得税、香港は所得税が16.5%なんですね。香港から連れてくる人材というのはみんな所得水準がすごく高いので、日本で所得税をかけられると55%かかります。相続税も最高税率55%なので55%の税率がかかる。そうなったら誰も来ないんですよ。それは東京も同じです。

だけど、東京に来る人たちみんなにそれを認めるとごちゃごちゃになってよく分からないので、沖縄だけ特措法の中の限定的な、沖縄で事業をやるという、しかも海外から入ってくる人だけというふうにする可能性は十分にあるのではないかなと。それを沖縄も手を挙げて追求してもいいのではないかと思います。

それはまさに金融をやっている人たち、今香港で金融をやっている人たちを連れてくるという話ですが、実はそれにとどまらなくて、今の金融というのは完全にDXなんです。デジタルトランスフォーメーションと完全に一体化している。だから、AIとかビッグデータを扱える人間がたくさんその金融村にいるんですね。そういう人たちも一緒に沖縄に連れてくれば、まさにここで言ってるようなDX人材とか、そういうのが黙っていても入ってくるということになるので、そういう人たちが入ってくれば、そういう人たちを教育しようという機運も芽生えますし、例えばOISTなんかとも連携してできないかという、イングリッシュスピーキングの人たちがいろいろ動いて沖縄を活性化してくれるかもしれないと。

それで税収が失われるかというとは全然そんなことはなくて、たくさん払ってくれる人たちにちゃんと税金は課すわけですから、そういう考え方でやってもいいんじゃないかなと私は思っています。

おっしゃるように今までの延長線上の金融特区という古い革袋のイメージではなくて、全く新しくイメージを変えて、そういう先端的な人材を沖縄へ、まさに香港から一番近いですから。リゾート地だし、ワーケーションにもすごく向いてると言われているので、入ってきたいという人たちはたくさんいるんですね。そういうのをうまく制度の中に盛り込めるといいのではないかと思います。以上です。

○宮平座長 そういった人材の裏には富裕層もいますので、富裕層の方々も招き入れることもできるということですね。

○大澤委員 そうですね。そういう人たちのお客様が富裕層の人たちも多いですし、そういう人たちもその人たちに会いに来るということになれば、また広がっていくわけです。

ですから、日本の金融は残念ながらDXがあまり進んでないのであれですけども、香港も今フィンテックがすごい勢いで伸びてますので、そういうAIとかビッグデータをやっている人たちのグループを沖縄に連れてくるというイメージだと考えたほうが良いと思います。

○宮平座長 大嶺委員お願いします。

○大嶺委員 沖縄電力の大嶺でございます。高橋会長、川上理事長には、大変貴重なお話を拝聴させていただきましてありがとうございます。

私からは中間報告(案)について幾つか申し上げたいと思います。

まず総論につきましては、中間報告(案)の沖縄経済社会の現状と課題で御指摘のとおり、沖縄の優位性や潜在力を生かした取組を進めるとともに、今後はコロナ禍をはじめとした社会情勢変化に柔軟に対応していくことが重要だと考えております。

また、取り巻く環境変化に対応した新たな取組がますます重要になる一方で、沖縄が抱える特殊事情に由来する構造的不利性というのは引き続き存在しております。この特殊事情から生ずる政策課題に対応するために措置されている現行の高率補助制度をはじめとする各種制度は、沖縄振興にこれまで大きな成果を上げてきたと認識しております。

一方で、1人当たり県民所得は全国の7割の水準にとどまっていること、それから非正規雇用の割合が全国一高いということで、自立型経済の構築はいまだ道半ばにあります。特殊事情に起因するこれらの政策課題に対応していくためにも、引き続き法に基づく特別措置が必要であると考えております。

それから、個別のテーマでは、資料2-3の10ページに、社会資本整備やエネルギー供給がありますけれども、県経済のさらなる発展を支える社会資本の整備、またエネルギーの安定供給は引き続き重要であると考えます。エネルギー供給につきましては、中間報告(案)に記載のとおり、島嶼県であるがゆえの構造的不利性に対応するための支援が引き続き重要であると考えております。

それから、資料2-3の11ページに、地域・離島の振興関連と、その中で通信についての記載がございますが、コロナ禍での新たな日常の実現に向けた様々な取組が推進されている中で、ワーケーションやリモートオフィス、こういったものについては沖縄地域、特に離島において有効、有望であると考えており、県経済の発展に資するものと期待しております。

一方、離島においては、超高速ブロードバンド環境がまだ整備されていない地域もあって、きめ細かな対応が重要であると考えております。このような中で、今年度から内閣府の沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業がスタートしております。小規模離島における海底送電ケーブル整備によって、離島電力の安定供給に加え、海底送電ケーブルに光ファイバー通信線を組み入れることで、電気事業以外にも活用する取組が進んでおります。これにより今年度から始まります鳩間島などのブロードバンド環境が整備されていない小規模

離島の情報通信環境の向上、ひいては遠隔教育、遠隔診療、テレワーク、離島の定住条件の整備、あるいは産業振興に資するものと期待しておりますし、大変意義のある事業であると考えております。以上です。

○宮平座長 ありがとうございます。

先ほどの淵辺委員のあと2テーマありました。人材育成には産官学の連携が必要なのではないかと。産業界が早く動いてるのでということがありましたので、富原委員。

○富原委員 私も離島のブロードバンドのお話とかを含めた話をしたかったんですが。

○宮平座長 それと関連してお話を承りたいと思います。

○富原委員 先生方のお話を聞いても、もう世の中もデジタル革命ですよ。沖縄のいろんな不利なところも、がさっと変えてくれるような大きなパワーを持つものなんですよ。中間報告に書かれている内容を見てもICTを活用したいろんな施策が散りばめられていて、それ以外にも、今後幅広い分野でICTを活用した施策が有効だと思います。その割には柱になるインフラ構築についての施策が集約されてないというか、県としてどういう環境をつくっていくかということが明示されていない感じがします。

これはあくまでも中間報告ですから、次の段階でというのも当然あると思いますけど、次につないでいく中で、それがどれだけ将来の沖縄をつくっていくために重要であるかということは今のうちから入れておく必要があると思います。

先ほど離島の話もありましたけれども、県全体として各種の実証実験をするなり、同様に、教育や医療なり、いろんな分野が全て基本インフラの上に乗っかってくるわけです。しかも、先ほどお話があったように、まだつながっていないところがあったり、あるいは去年石垣で台風が来て、11時間ぐらい停止してしまうという事故もあったんですね。そういうことがちょっとでも起きれば、その上にある各種施策も成り立たなくなってしまうことになるわけです。

なので、各種施策の実行や実証実験も実行可能な、非常に安定的な最先端の環境が沖縄にあって、また、ワーケーションなど、外から見ても、沖縄に行ってみたいというような、そんなところにしていく。その上に次々いろいろなものを乗せていく。そうすると解決策はもっと広がっていくという、そんなところを何とかこの辺りに打ち出せないかなという思いがあります。

ですから、離島だけの問題ということではないですね。全てのことが乗っかってくるというイメージです。前に会津若松市のスマートシティの話をしましたけれども、そのとき

も海外からの誘客もこういうものを使ってとか、いろんなことをやってらっしゃるので、可能性が限りなく広がるのに手段がほしい。その手段をそれぞれの項目の中でやっていくというよりも、大きな柱として実現していくんだみたいなところのものを入れられないかなと思ってお話をさせていただきました。

○宮平座長 ありがとうございます。

開委員、人材育成について産官学が必要なのではないかというふうなことについてご意見をお願い致します。

○開委員 人材育成、産官学、どれも必要だと思います。今は中間報告の検証段階で、次期計画での方向性はこれからだと思っていましたので、整理していませんが、

「人材育成事業」のための「人材育成」をしていたら「人材は育成できない」というように思います。例えば、学生は留学、企業人材は海外企業への派遣というように、海外へ送ることが目的化したり、講義受講や専門家の指導で学ぶことだけでは、人材は育ちにくいと思うんですね。1つのプロジェクトやテーマを成功させるために、ゴールに向かって、期限をつけて実践することで、人は育ち、学ぶことが多いのだと思います。

なので、一括交付金を活用し、沖縄振興策の中で、事業を通じた人材育成を強化していただけたらありがたいと思います。

それから、次の話をしてもいいですか。

○宮平座長 どうぞ。

○開委員 前田委員がお話していた観光の質の件と多様性について、私も同感です。これまでも課題としても出ていますが、観光の質を高めるための方向性や、具体的な方策が弱い感じがしています。まずは、何をもって質を問うかも重要だと思います。1つには分野、それからエリア、地域、事業者という視点もあると思います。先ほどテーマパークのお話が出ましたが、施設の質については何を基準とするのかです。それから人ですよ。担い手です。担い手のホスピタリティ、サービス、どの質をどのように高めていくかで、沖縄観光全体の質を高めていくのかを議論する必要があると思います。

量は明確に数字で示されるけれど、質は見えないです。その見えない部分をどんな目標値を持ってどのような評価軸で、検証しながら進めていくのかが、これから必要だと思います。

それと多様性ということについては、沖縄は温帯の南限、熱帯の北限ですから、生物の多様性があります。それから、文化の多様性でいうと、中国との交易の時代に冊封国同

士の交易を通じてアジアの文化が入り、日本の文化も入り、また、移民県として、南米の文化が入り、さらにアメリカ文化がある。沖縄は文化の多様性も豊かです。

また、今の時代は人の個性を尊重していこうとしています。SDGsもそうです。そう見ると、観光客、受け入れる側にも多様性があって、例えばLGBTや、発達障害も含め、個性として見るというんな個性の人たちがいる。

また、多様でいうと、アレルギーが多様化しています。アレルギーの人たちだけでなく、宗教や風習に即した食とか、食もものすごく多様性が求められています。

この多様性の中で、沖縄という地の利、沖縄の経験とか歴史を生かしつつ、これらの多様性に対応できるような、多様性の生かし方をモデルとして提供することはできないのかなと思いました。

あと、デジタル化ということに関してですが、それも多様性や質、デジタルとアナログの融合を沖縄で社会実験、実証実験ができないかと思います。

例えばホテルの混雑具合の話ですが、お店や道路の混雑具合が分かるのは、デジタルとアナログの融合の中の1つかもしれませんし、多様性や、質など見えない部分をどのように提供できるのか。デジタルを通じた擬似体験などは、まさに玉城委員がやられている世界ですが、そういうことを沖縄はもっとできるのではないかと思います。

昔、失対事業的な公共工事で沖縄の所得を上げ、失業者を雇用する政策があったと思います。コロナ禍の中においては、お金を出す・貸すことに加えて、事業をできるところに任せて全体に行き渡るように意図した事業が多いように感じるのですが、沖縄においては、中小・零細・個人事業者が多いので、個々を生かすためのアナログとデジタルの融合、個々が個性を生かせる事業ができるといいなと思いました。

ちょっと長くなりましたが、中間報告についてコメントをさせていただいたんですが、忘れていたのが1つあります。国際交流です。

2016年、4年前の世界のウチナーンチュ大会で、40万人いると言われるウチナーンチュのDNAを持つ人と姻族・社員が7,300人も自費で集まってきていました。沖縄は、様々な国の人たちが安心して安全にお互いが壁を越えて集える、その場所になり得るのだと思っています。今空手を世界文化遺産にという話もありますが、空手のルーツ沖縄ですから、空手を通じた国際交流は行われています。というように、探せばもっとあると思うんですね。沖縄だからこそ世界の中の一つの交流の拠点としてのテーマをもう少し入れていけるといいなと思いました。

意見だけですみません。ありがとうございました。

○宮平座長 ありがとうございます。

玉城委員、先ほど淵辺委員からありましたけれども、国際ビジネスは技術だけでいいのかとか、デジタル化も含めてお願いします。

○玉城委員 デジタル化の話も含めてですけど、全体の意見として通しで考えをまとめたのでお話しさせてください。

まず高橋会長と川上理事長、ありがとうございました。全国、沖縄の経済について御教授いただいて痛感したことがあります、今までも、これからもですけど、コロナにも強い、どういう状況でも強い沖縄の経済とか、そういう未来を考えると、やはり沖縄というのは時代に沿いながら、時代をつくるというブランディングが今は足りないんだなという。

先ほどから前田委員とか開委員が話していた質の向上に近いところだと思いますけど、どうしても安い賃金で人材が雇われて、解雇されるし、そうすると子供が貧困になるし、観光地としても、安くて気軽に行けるという、安いのではなくて本当は魅力的なんだというところで来てほしいのに、安いというところで来てしまったりとかする。

そういう意味で、質が高くてブランディングがきちんとしていて、必然性のある人材がいて、魅力的な地域であるというブランディングがまず必要なんだと。

そのためにやることはたくさんあるんですけども、全体として絶対にやらないといけないことというのは、先ほどの委員の意見で何回も出てきているデジタルというところ、デジタルトランスフォーメーションがこの全てを通して必要だというところで、まず1つ、全体を通してDXが必要だというのを大々的に載せてもいいのではないかと思います。

例えば人材と地域という話で分けたんですけども、人材として見たときも、ICTをツールとして担える、ICTを駆使できるというだけでは下請になるんですよ。ICT使えますよではなくて、課題解決ではなくて、提案できる、事業を立ち上げできる、マネジメントできる、ただICT使えるだけではなくて、世界に通じるDX人材を育てないといけない。

それには、先ほど開委員もおっしゃっていたんですけど、育てられる人が必要、育てられる環境が必要。今いる教員たちに、今すぐ世界で一番のDX人材、AI人材、ビッグデータ人材を育ててくださいと言われてもそれは困るというお話で、そういうカリキュラムや環境をつくっていくというのが必要です。

今度は地域として、大澤委員もお話しされてたんですけども、ワーケーション、これ

はワークバケーションの略なので、川上理事長のお話しされていた国内の観光需要を取り込むという意味ではすごく重要なワーケーションだったり、リモートワークというのは、沖縄がただ安くてちょっと観光しながら仕事できるというわけではなくて、沖縄の観光としての魅力的な部分を引き出しつつ、アナログ、デジタル、どちらも両方すばらしいという環境をつくらないといけない。

今現在、コロナ禍でリモートワークがどんどんどんどん普及してきて、都内だと71%の方がオンラインでリモートワークされるという中で、その中でも、昔は1割ぐらいしかいなかった地方移住の希望者が、今は2割から3割にたった数か月で上がってきています。

そういう中で、いろいろな地域に戻っていく、すごく優秀な人材が地方に帰っていくというところで、沖縄に戻ってきたときに、その人たちがきちんと働けるリモートワーク環境が本島にあるのか、離島にあるのかということが重要で、その人材を生かせる環境があるのか、ちゃんとオンラインで完結するのかということが重要だと思います。それをきちんと支援していく。

そのためには、すごく小さなことですが、報告書に書くというのももちろんですが、まず沖縄に関わる官公庁がオンラインで完結できる選択肢というのがどうしても必要だと思います。そうでないと、一番初めに施策を考える人たちが、デジタルで何ができるのかというのが見えてこないという問題点があると思います。

例えば中間報告書、すばらしいんですけども、実は農林水産の分野でリモートで働くというのは最近すごく話題になっています。そういう面も見えてきたり、バーチャルで観光、デュアル観光という話もしてくださったんですけども、これもP o Cまで既に来ていて、いかに導入していくかというところ、観光だけではなくて、実は国際学会だったり、普通の業務イベントに関しても、バーチャルリアリティでのイベントもありますし、バーチャルとリアルを融合させたミックスドリアリティ(MR, Mixed Reality)での実証実験、実際に学会自体も、私も先週と先々週バーチャルで学会へ参加してきたんですけども、そういうのも行われてきていて、では沖縄でそれをどうやって取り入れていくか、沖縄に来たらデジタルが苦手な人でも、地域としてバーチャルリアリティで例えば観光できるし、仕事もできるし、業務イベントにも参加できるしという環境をこれから未来としてつくっていけるのか、そういうブランディングができるのかという視点をぜひ追加していただければなと思っております。以上です。

○宮平座長 ありがとうございます。

安里委員、お願いします。

○安里委員 高橋会長と川上理事長、今日は勉強になりました。ありがとうございました。

コロナ禍の影響として、小中高校で情報教育の必要性が高まり、デジタル化を目指し、県内でもタブレット導入という話になったと思います。しかしながら、タブレットを導入して単なるオンラインテキストに終わってしまうと何の意味もありませんので、リモート環境でコミュニケーションが取れ、さらなる高度な情報教育の推進が求められます。IT業界に進まなくても、観光業であっても、流通業であっても、それなりの情報技術が必要で、プログラミング教育も小学校で導入されますので、そこまでどう踏み込んでいけるかというのが重要ではないかと思っています。

小中高校の先生方は多忙でそれどころではないので、プログラミング教育といっても全然対応できないという話になりますので、大学だとか、企業だとか、先ほどもおっしゃっていたように、プラットフォームみたいな枠組みを使って小中高校の先生を支援できるような体制が、地域を中心にできれば非常にいいのかなと考えます。それでIT人材の裾野が広がれば、その人たちがITに進まなくても、観光とか流通に進んだとしても、それなりの知識がありますので、今みたいなデジタルとアナログの融合というのが加速するのではないかなと考えております。

デジタル化においては貧困問題はかなりの格差を生み出し、大学生も含め、ある程度余裕のある層は、パソコンを持っていたりいろいろな機器が整備されているので、何とかコロナ禍でも対応できています。しかしながら、それが現実的に不可能な層というのが多く存在し、大学でも機器レンタル等支援はしていますが、なかなかきめ細かな対応ができませんので、その辺りの貧困対策も併せて小中高のデジタル化に向けたプログラミング教育とかを行政の方でサポートしていく方向性が必要かと考えます。

沖縄でも人材育成を重要視するというので、報告書も拝見して素晴らしいと思いますが、もう少し踏み込んで、IT人材育成に焦点をあてた施策も重要かと思われます。今後、デジタル化が急速に進んでいくと行政もオンライン処理が中心となります。大学が一番デジタル化が進んでないと言われてますが、大学もこれから大きな変革の時期を迎えると考えます。例えば、デジタル化、オンライン化していくとセキュリティの問題が顕著に出てくるため、例えば基礎的なものと専門的なものを分けてサイバーセキュリティの人材育成を沖縄で中心的にやっっていこうというような柱にしていくとか、またITだけでなく、

マーケティングと経済・金融を組み合わせ、その分野に特化した、データサイエンティスト養成など、ITと経済・マーケティング等の両方の知識を有している人材育成などを、ピンポイントで提案するなど、一歩踏み込んだ形でやってもいいのではないかなというのが私の意見です。

○宮平座長 ありがとうございます。

続いて本村委員、お願いします。

○本村委員 高橋会長、川上理事長、本当にどうもありがとうございました。改めて幅広い分野から検討が必要だなと実感いたしました。

私の専門である子供の貧困対策に関して、沖縄県や内閣府が力を入れた対応の取りまとめとして、この中間報告の案においては人材育成含めていろんなキーワードもしっかりと書かれている印象です。特にスクールソーシャルワーカー等の教育関連人材育成においても、いわゆる福祉とか医療において重視される関連キーワードを用いた説明もあり、縦割りのところを徐々に変えていくための具体的な必要性が示されている内容だと。と同時に子供の貧困対策については、学校の先生方も手いっぱいですので、学校の先生方に負担をかけずにどうやって進めていくのが今後さらに重要だなとも思います。あとは市町村レベルにおいてここに書かれていることがどう浸透していくかということかなと、今日感じました。

川上理事長のお話で、本当に多くの予算が投入されてきて、それが長続きするかどうかというところもあるのですけれども、学校現場における新たな観点として、中学校や高校で、部活動で自分らしい活動に熱中できる子供たちがどれだけ増えるかという点を、個人的には注目しています。

若いときに熱中することが見つければ、それをベースにして、社会人になる上での自分の取り柄というか、どこで力を発揮できるか、そういったことも見えてくると思います。将来にわたる社会的なつながりを得るという機会にもなります。もちろん子どもたちの中にはIT系で花が開く子供もいるでしょうし、ものづくりとか、音楽とか、いずれにせよその子らしい多様な長所を発見する居場所としての部活動が重要ではないかと思います。自分の長所に気づいたり、それを伸ばすためのツールとしても、ICT教育がしっかりと浸透して、先ほど安里委員からもありましたが、格差によってせっかくのとても楽しい「おもちゃ」としてのICTに面白みを感じられない子供が一人も出ないようなICT教育や、デジタル化の浸透というのも沖縄の一つの関連する課題かなと感じました。以上です。

○宮平座長　ありがとうございます。

沼尾委員、お願いします。

○沼尾委員　高橋会長、川上理事長、ありがとうございました。今は大きな額の財政措置や公的な融資が入っているわけですが、この先の財政状況を考えると、まさに選択と集中という時代に入ってくるのかなど、先ほどの高橋会長の御意見を伺いながら改めて感じました。

そのときに問題になるのが、つまり選択と集中をしなくてはいけなくなったときに、どの分野にどのようにということを誰が決めるのかという決定権の問題というのが出てくると思っています。

そういった観点から、今回の取りまとめを改めて見て気がついたのですが、プラットフォームということを入れていただいて、これは重要だと思っているのですが、プラットフォームの参加者というのが、例えば沖縄全体で産業とかを牽引している、いわば社会的なリーダーの方たち、そこである種トップダウン型というか、オール沖縄でつくっていくような政策目標があつていいと思いますが、そういうところなのか、他方でそれぞれの地域のコミュニティで参加と協働を重ねながら、あるべき地域の魅力だとか素材、自分たちがどういうふうに暮らしていきたいのか、どういう社会をつくりたいのかを考えていくボトムアップ型のプラットフォームなのか。これが実はすごく重要で、改めて今回地方創生の総合戦略と比べてみたときに、今回の中間取りまとめには、例えば参加と協働とかコミュニティというところがあまり入ってなかったというところに今さらながら気づきました。ただ、これをどこに入れていけばいいのだろうと、なかなか項目出しとしては難しいとも思っているんですけども、もし可能であれば、最後の政策ツールの本当に一番最後のところで官民連携ということを入れていただいているんですけども、もう1つ、コミュニティ・プラットフォームというようなところと人材育成を絡めたようなところを盛り込んでいただくことを御検討いただけないかと思いました。

それは、ICTとかデジタル化ということを考えるうえでも大変重要だと思っていて、先ほど玉城委員が、ICTを入れたはいいけども、大手の東京資本のIT業者が入って、結局、自分たちの地域でハンドリングしてICTの産業だとか人材まで考えた沖縄のICTをどう作っていくかという視点が大変重要だということをおっしゃっていたんですけども、そのこととの絡みで先ほど開委員もおっしゃっていたデジタルな情報とアナログな情報ということがすごく大事なかなど。

実際に、中山間地域で、地方創生で上手に情報を生かしているところは、大手の持っているICTの技術も取り込むのですが、それをローカライズするに当たって、1軒1軒の店舗とか個々の世帯というものを丹念にアナログに回って調査をしながらカルテを作って、そこからその地域の課題というものを話合いでつくり、そこで出た課題をデジタル化して、それを実際に課題として解決するための仕組みを組み合わせるといって、そういうやり方をしながら地域の課題を掘り出すときには、やっぱりアナログな対面のコミュニケーションはすごく大事だと思っています。そのこのところの組合せをしていかないと、ただICT入れればいいよねとあってある産業にばんばん入れていくと、一見便利になったようなんだけど、全然地元の人たちがハンドリングできないし、オール日本みたいな仕組みを持っていても沖縄ではちょっと合わない、となってしまうのもったいないので、そこをカスタマイズできるような仕組みを考えると、やっぱりそういうオール沖縄でのプラットフォームと、地域のアナログな場で情報を取ってくるというプラットフォームと、そこを2本立てで考えていく必要があるのではないかと思います。

もう1つは、環境ということもそうで、あるいは観光ということもそうだと思うのですが、先ほどの観光の質という話もそうだと思うのですが、これからは多分観光というときに、大きいアトラクションがあるとか、美しい景観がということだけではなくて、それぞれの地域にすごく魅力的な人がいるとか、泊まりたくなる宿があるとか、そこにどういう暮らしがあるのか、町並みがあるのかというところで物語を紡いでいくというところが多分カスタマイズされていく観光の形だとすると、そういうものをきっちり発見して形にして伝えていくし、そこに暮らしている人たちもそういうものがあることに誇りを持てるような、まちづくりとセットで観光を考えるというもう1つの軸があつていいと思うんです。そこを2本立てで考えていくような仕組みというものをうまく打ち出せればいいと思いました。

最後にもう1点。そう考えたときに、実は地方創生の第2期の総合戦略は、個別の基本目標とは別に、それに横断的な横串というので、人材ということとSDGsとSociety5.0という3本を横串で全てのものに刺しているんですけど、今回のここを出ている議論も、まさにどの分野も人材とICTとSDGsだよなみたいな話が出ているので、その辺りの書きぶりをちょっと工夫されるといいのかなと思ったところです。私からは以上です。

○宮平座長　今のお話だと、合意形成の在り方も4本立てぐらい必要かなということですね。ありがとうございます。

事務局からは4時55分までで終われというふうな御指示があったんですけど、とうに過ぎてしまって時間となっております。意見交換は大変恐れ入りますけどここで終了したいと思えます。

高橋会長、川上理事長、本日は御多忙のところ誠にありがとうございました。

(拍手)

それで、ただいま各委員から御意見をいただいて、まだ言い足りないという方もいらっしゃると思えますけども、事務局において引き続き中間報告へ反映、今日見てやはり足りないというところがあったと思えます。反映していきたいと思えます。

具体的な取扱いについては座長である私に御一任いただきたいと思えますけど、よろしいでしょうか。

(異議なし)

ありがとうございます。

それでは、私と事務局との間で引き続き具体的な調整を進めてまいりたいと思えます。

なお、御意見を踏まえた修正についての中間報告ですけども、10月下旬に開催予定の沖縄振興審議会で御報告させていただきたいと思えます。

本日の議事は以上となります。

最後に、事務局から御連絡をよろしくお願ひします。

○畑山参事官 ありがとうございます。

本日の議事録につきましては、後日皆様方に御確認をいただきまして、内閣府のホームページで公表いたしますのでよろしくお願ひいたします。

また、次回の総合部会専門委員会の日程でございますが、現時点では未定でございます。先ほど座長からありましたとおり、10月下旬を目途に開催予定の沖縄振興審議会での議論も踏まえまして、改めて御連絡をさしあげたいと思えますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○宮平座長 ありがとうございます。

それでは、以上をもちまして第16回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を閉会いたします。長時間にわたりまして、熱心な御議論、忌憚のない御発言ありがとうございました。

3. 閉会